

第5期総合計画:重点施策推進管理評価調書【重点項目1】

評価年度 平成23年度

重点項目	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり
	各産業の経営の安定を促進するとともに、それぞれの産業の連携をはかり、産業の振興と雇用の場づくりを進めます。

重点項目	重点施策(分野)	必要性	推進状況	総合評価(施策の方向性)		計画書掲載頁
				総合評価	方向性	
重点施策	ア 持続可能で安定性のある農業経営が展開できる取り組みを進めます。(農業「経営」)	5	5	既存制度を含め、平成23年度から導入された戸別所得補償制度の着実な実施により、施策の推進が図られている。今後も制度改正等の情報を的確に把握し適正な活用に努める必要がある。		33
	イ 後継者を育成、確保するため、研修の開催や活動、交流を促進します。(農業「経営」)	5	5	農業年輪塾については昨年に比べて塾生数は微減しているが、農業後継者の育成、交流に寄与している。引き続き内容の充実等を図る必要がある。 農業後継者の確保のため必要な事業が進められている。参加者数が減少しているが、これが一過性のものなのか検証し、他自治体との連携を図るなど内容の充実にも努める必要がある。		33
	ウ 商業活動の活性化を促進するため、商工会をはじめとする組織の活動を支援します。(商業)	5	5	商工会組織の基盤強化に繋がる会員数が増えており、引き続き商工会補助を通して商業活動の活性化を推進するため支援する必要がある。		37
	エ 商店街の活性化をはかるため、音更市街地を主とした空き店舗対策などを進めます。(商業)	5	5	空き店舗の活用が進められており、引き続き商店街の活性化に努める必要がある。		37
	オ 雇用の拡大が伴う企業の誘致に努めます。(工業、企業誘致)	5	4	企業のIC工業団地への誘致は進められている。現在の企業経営や経済情勢等から大幅な雇用増につながる企業誘致は難しい面もあるが、雇用の場の確保は本町における喫緊の課題であることから、引き続き企業の情報収集と制度PRに努め、企業誘致による雇用増の取組が必要である。		39
	カ より魅力ある観光地づくりを進めるため、環境整備、食、企画などに積極的に地域資源を活用します。(観光)	5	5	地域資源を活かした商品開発や環境整備が図られている。今後も関係機関・他団体と連携し、観光客のニーズに合った取組を進め、旧雨宮館も含めた温泉市街地の環境整備を検討する必要がある。		41
	キ 新事業の創出を目的とした異業種間の交流や農商工観連携を進めます。(産業連携)	5	5	商工会等と連携し施策が推進されている。農商工観連携による新事業の創出は、地域資源のブランド化と雇用の場の確保につながるものであり、引き続き関係団体等と連携し、関連する取組を進める必要がある。		43
	ク 農畜産物の高付加価値化をめざし、産学官との連携による研究を進めます。(産業連携)	5	5	地場産品を利用したスープなど特産品の開発研究が行われた。引き続き関係機関と連携し、農畜産物の高付加価値化の取組を進める必要がある。		43
	ケ 農畜産物や地場産品などの販売や食に接する機会を増やすため、新たに魅力を発信する拠点づくりに努めます。(産業連携)	5	2	新たな魅力発信拠点づくりは、既存の特産センター(道の駅)のあり方も含めた課題となっている。平成23年度は情報収集を始めた段階であるが、今後は場所選定、法規制、運営主体など解決していかなければならない問題が多いため、検討を進める必要がある。		43
	重点施策の必要性及び推進状況の平均		5.00	4.56	重点項目の推進状況の評価	B

重点項目の推進状況	企業誘致に関しては着実に進められている一方、現在の経済情勢等から、大幅な雇用増につながる誘致は困難な面がある。また、新たな魅力発信づくりのための検討に着手した。その他の施策については順調に進んでおり、商店街の活性化を目的とした空き店舗対策などの取組により産業の振興と雇用の場づくりに努めている。
-----------	---

推進委員会検証結果	
-----------	--

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり		担当部署	農政課				
重点施策	ア 持続可能で安定性のある農業経営が展開できる取り組みを進めます。			重点 1				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	農業総生産額	「音更町農業概要」の農産および畜産を合わせた総生産額					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	億円	204	216	23			
		(基準年度対比)		5.7%				
	特記事項	【H23】戸別所得補償制度の導入						
数値2	(基準年度対比)							
特記事項	【1】							
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由		推進状況 評価理由				
	23年度	5	本町の基幹産業である農業を維持し、持続可能な農業経営を展開する取組を更に進めるために必要な施策である。	5	各種制度資金に対する利子補給や戸別所得補償制度等の事業を着実に実施したことにより、施策の推進が図られた。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	平成23年度より戸別所得補償制度が導入されたことから、基準年度との単純な比較はできないが、成果の数値としては、5.7%増加している。						
	施策の課題	特になし。(国の施策が変更となる場合があり、計画的な設備投資ができないなど、受益者が影響を受けやすい。)						
総合評価(施策の方向性)	既存制度を含め、平成23年度から導入された戸別所得補償制度の着実な実施により、施策の推進が図られている。今後も制度改正等の情報を的確に把握し適正な活用に努める必要がある。							

1. 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	農業経営基盤強化資金利子補給	10,633	10,284				
02	次世代農業者支援対策資金利子補給	1,495	1,156				
03	冷湿害等農業経営維持資金利子助成	473	312				
04	大家畜(養豚)特別支援資金	-	6				
05	農業再生協議会交付金	-	4,164				
06							
合計		12,601	15,922				

2. 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	農業経営基盤強化資金利子補給件数	件	283	292				【H24～】平成24年度貸付から全額国費による利子助成となり、今後の利子補給件数は減少していく。
02	次世代農業者支援対策資金利子補給件数	件	78	78				平成12年度で貸付は終了しているため、今後の利子補給件数は減少していく。
03	冷湿害等農業経営維持資金利子補給件数	件	55	54				平成21年度限定の貸付であるため、今後の利子補給件数は減少していく。
04	大家畜(養豚)特別支援資金件数	件	-	6				平成24年度貸付分で貸付事業は終了する予定。
05	農業者戸別所得補償交付金額	億円	-	58				
06								

3. 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない
2	3	3									2	
3	3	3									3	
4	3	3										
5	3	3										
6												
平均	3	3										
											(実施年度における事務事業の達成度)	
											3	順調に進んでいる(80%～100%)
											2	やや遅れがある(50%～80%)
											1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり		担当部署	農政課				
重点施策	イ 後継者を育成、確保するため、研修の開催や活動、交流を促進します。					重点	1	
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	農業年輪塾の開設		農業年輪塾における塾生数				
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	人	14 22	11 23				
		(基準年度対比)		△21.4%				
	特記事項	□						
数値2								
			(基準年度対比)					
			特記事項	□				
区分	必要性			推進状況				
	評価	評価理由		評価	評価理由			
23年度	5	後継者の育成、確保のため、年輪塾で研修や交流の場を設けることは必要な施策である。		5	町で主催している農業年輪塾をはじめ関係機関の青年団活動等を通して、農業技術や経営など様々なテーマで学習会・研修会を行い、後継者の育成及び交流が図られている。			
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
必要性 評価 基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
推進状況	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
評価 基準	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	5	順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
評価 基準	4	やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)						
	3	遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)						
評価 基準	2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)						
	1	施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	音更町農業年輪塾は平成23年度11月から第7期がスタートし、平成25年3月までの期間で学習会や研修会等を実施する。平成23年度は塾生11名で6回の学習会を行った。							
施策の課題	特になし。							
総合評価 (施策の方向性)	農業年輪塾については昨年に比べて塾生数は微減しているが、農業後継者の育成、交流に寄与している。引き続き内容の充実等を図る必要がある。							

1. 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	農業後継者育成対策事業補助	700	700				平成24年6月道教委発表の公立高等学校配置計画案で、音更高校農業科の平成27年度募集停止が盛り込まれた。
02	人材育成事業	2,700	0				隔年で年輪塾海外研修補助を実施
03	経営改善支援センター活動推進事業	219	348				
04							
05							
06							
合計		3,619	1,048				

2. 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響が あった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	音更高等学校農業科生徒数	人	75	76				
02	農業年輪塾の学習会等開催回数	回	16	6				第6期はH21.11~H23.3で実施、第7期はH23.11から開講したため前年比では減少しているが、計画どおり実施している。
03	新規就農者数	人	13	13				
04								
05								
06								

3. 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	2	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 貢献している(施策を推進する事務事業) 貢献していない	
2	3	3								2			
3	2	3								1			
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		順調に進んでいる(80%~100%)
6											2		やや遅れがある(50%~80%)
平均	2.33	3									1		進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策(個表)】

重点項目	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり		担当部署	農業委員会				
重点施策	イ 後継者を育成、確保するため、研修の開催や活動、交流を促進します。					重点	1	
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	交流会参加者数		十勝管内及び道外の交流会に参加した音更町の農業者数				
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	人	23 22	18 23				
		(基準年度対比)		△21.7%				
	数値2							
特記事項	□							
必要	必要性			推進状況				
評価	評価	評価理由		評価	評価理由			
23年度	5	農業振興の確立のためには、農業後継者対策の円滑な推進を図る必要がある。		5	22年度実績と比較して参加者は減少しているが、開催規模等の関係もあり、毎年この程度の人数で開催している。			
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
必要基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
推進状況	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
評価	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	5	順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
評価	4	やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)						
	3	遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)						
評価	2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)						
	1	施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	大阪交流会は、平成6年度から、音更町・士幌町・上士幌町・鹿追町の4町が共同で事業を開始しました。平成23年度までの実績は、音更町から65名の方が参加しています。また、全町では、180名の方が参加しています。							
施策の課題	大阪で開催する必要性と経費の問題。							
総合評価 (施策の方向性)	農業後継者の確保のため必要な事業が進められている。参加者数が減少しているが、これが一過性のものなのか検証し、他自治体との連携を図るなど内容の充実に努める必要がある。							

1. 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	農業後継者推進協議会補助	1,000	700				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		1,000	700				

2. 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	交流会参加者数	人	23	18				
02								
03								
04								
05								
06								

3. 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2											2		
3											1		
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		順調に進んでいる(80%~100%)
6											2		やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1		進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策(個表)】

重点項目	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり		担当部署	商工観光課					
重点施策	ウ 商業活動の活性化を促進するため、商工会をはじめとする組織の活動を支援します。						重点 1		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明					
	数値1	商工会員数		音更町商工会の会員数					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	事業所	502	22	517	23			
		(基準年度対比)	3.0%						
	数値2	特記事項 □							
数値2	特記事項 □								
施策の点検・評価	区分	必要性 評価 評価理由			推進状況 評価 評価理由				
	23年度	5	本町の商工業振興のために必要な支援である。			5	経営指導や、金融指導を通じて、商工業の振興に寄与している。		
	24年度								
	25年度								
	26年度								
	27年度見込								
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
	成果の推移	地道な巡回訪問による経営指導などで、会員が増えている。							
	施策の課題	特になし(今後も現施策による推進が必要である。)							
総合評価(施策の方向性)	商工会組織の基盤強化に繋がる会員数が増えており、引き続き商工会補助を通して商業活動の活性化を推進するため支援する必要がある。								

1. 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	商工会補助	16,936	22,238				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		16,936	22,238				

2. 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	商工会員数	事業所	502	517				
02								
03								
04								
05								
06								

3. 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり		担当部署	商工観光課				
重点施策	エ 商店街の活性化をはかるため、音更市街地を主とした空き店舗対策などを進めます。				重点	1		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	空き店舗活用事業利用事業所数	空き店舗活用事業を活用した事業所数					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	事業所	7	22				
		(基準年度対比)		△57.1%				
	数値2	特記事項	□					
(基準年度対比)								
数値2	特記事項	□						
	(基準年度対比)							
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由		推進状況 評価理由				
	23年度	5	空き店舗の活用を図ることへの支援は、まちの活性化に必要である。	5	制度の利用による空き店舗の活用が図られている。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価 (二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	空き店舗調査や、不動産業者への空き店舗活用事業の周知などにより推進している。						
	施策の課題	特になし(今後も現施策による推進が必要である。)						
総合評価 (施策の方向性)	空き店舗の活用が進められており、引き続き商店街の活性化に努める必要がある。							

1. 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	空き店舗活用事業補助	1,702	2,934				
02	商工業振興推進事業(緊急地域雇用特別対策推進事業)	4,470	4,001				
03	商店街活性化対策調査事業及び地域商店街の再生振興対策事業	0	0				
04							
05							
06							
合計		6,172	6,935				

2. 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	空き店舗活用事業利用事業所数	事業所	7	3				
02	新規失業者雇用者数	人	1	1				
03	商工会が行う活性化の取り組みに係る委員会等の設置	事業	1	3				
04								
05								
06								

3. 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2	3	3								2			
3	3	3								1			
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		
6											2		
平均	3	3										1	順調に進んでいる(80%～100%) やや遅れがある(50%～80%) 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり		担当部署	商工観光課				
重点施策	才 雇用の拡大に伴う企業の誘致に努めます。				重点	1		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	優遇支援措置適用事業所数		音更町工業立地促進条例に基づく優遇支援措置の適用を受けた事業所数				
	数値2							
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	件	10 22	9 23				
		(基準年度対比)		△10.0%				
	特記事項	□						
数値2								
			(基準年度対比)					
	特記事項	□						
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由			
	23年度	5	雇用の拡大や産業振興を図るため、引き続き優遇支援措置を講ずることが必要である。		4	企業の誘致実績はあるが、現在の企業の経営形態等から、大幅な雇用の増加につながらない状況にある。		
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	IC工業団地の初期に立地した企業への優遇支援期間が終了しつつあるため、適用事業所数が減少しているが、今後は大型案件が控えているので、再度増加に転ずるものと考えられる。						
	施策の課題	特になし(今後も同様の優遇支援措置が必要)						
総合評価(施策の方向性)	企業のIC工業団地への誘致は進められている。現在の企業経営や経済情勢等から大幅な雇用増につながる企業誘致は難しい面もあるが、雇用の場の確保は本町における喫緊の課題であることから、引き続き企業の情報収集と制度PRIに努め、企業誘致による雇用増の取組が必要である。							

1. 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	事業所立地奨励金	2,252	1,765				
02	工業団地土地購入資金利子補給	914	627				
03	雇用増に伴う助成金	-	-				
04	IC工業団地販売による企業誘致	0	0				
05	アンケート調査の実施	-	-				
06							
合計		3,166	2,392				

2. 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	優遇支援措置の対象となる企業数	社	6	4				
02	優遇支援措置の対象となる企業数	社	4	4				
03	優遇支援措置の対象となる企業の雇用増	人	-	-				
04	IC工業団地の販売件数	件	1	1				
05	アンケートの実施回数	回	-	-				
06								

3. 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	2									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない
2	2	2								2		
3	3	1								3		
4	2	2									2	(実施年度における事務事業の達成度)
5	2	1								3		
6										2		
平均	2.2	1.6									1	順調に進んでいる(80%～100%) 2 やや遅れがある(50%～80%) 1 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり		担当部署	産業連携課				
重点施策	キ 新事業の創出を目的とした異業種間の交流や農工商連携を進めます。			重点 1				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	新事業創出取組件数	産業研究開発支援補助及び産業振興支援事業補助を活用した取組件数					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	件	2 22	0 23				
		(基準年度対比)						
	特記事項	□						
数値2								
			(基準年度対比)					
			特記事項	□				
区分	必要性			推進状況				
	評価	評価理由		評価	評価理由			
23年度	5	新事業を創設するため、異業種間の交流などを行い、農工商連携や六次産業化を促進する必要がある。		5	商工会ブランド研究会において、異業種間の交流を進めるための、情報提供や紹介などが行われたほか、農業者と事業者の交流・連携に繋がる「麦感祭」への支援を実施した。			
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
必要性 評価 基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
推進状況	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
評価 基準	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	5	順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
評価 基準	4	やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)						
	3	遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)						
評価 基準	2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)						
	1	施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	地域資源を活用した音更ブランドを研究する取組のほか、試食会などを開催し、ブランドの方向性を探る作業が進められたが、補助の活用までには至らなかった。							
施策の課題	特になし(今後も地域資源を活用した地域性の高い新商品や新産業創出等を目的とした事業(調査・研究を含む。)を支援する必要がある。)							
総合評価 (施策の方向性)	商工会等と連携し施策が推進されている。農工商連携による新事業の創出は、地域資源のブランド化と雇用の場の確保につながるものであり、引き続き関係団体等と連携し、関連する取組を進める必要がある。							

1. 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	北海道十勝食料自給推進協議会負担金	0	100				
02	産業等のクラスター研究会の開催	-	-				
03	産業連携活動事業	-	-				
04							
05							
06							
合計			100				

2. 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響が あった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	開発商品数	件	-	21				
02	音更ブランド研究会に係る会議の開催	回数	1	1				
03	連携・促進件数	件	-	-				
04								
05								
06								

3. 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	2	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 貢献している(施策を推進する事務事業) 貢献していない	
2	2	3								2			
3	2	3								1			
4											3	(実施年度における事務事業の達成度)	
5										2			
6										1			
平均	2	3										1	順調に進んでいる(80%~100%) やや遅れがある(50%~80%) 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策(個表)】

重点項目	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり		担当部署	産業連携課				
重点施策	ク 農畜産物の高付加価値化をめざし、産学官との連携による研究を進めます。				重点	1		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	特産品研究件数		産学官連携により研究している特産品の数				
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	件	0	23				
		(基準年度対比)						
	特記事項	□						
数値2	(基準年度対比)							
	特記事項	□						
区分	必要性			推進状況				
	評価	評価理由		評価	評価理由			
23年度	5	産学官との連携を進めるため、十勝地域の産業振興のための支援事業を展開する十勝振興機構の運営費を負担するとともに、農畜産物を原料とする付加価値のついた特産品開発を支援する必要がある。		5	町と音更・木野両JAIによる協議会で、規格外品等を利用した「おとふけスープ」を試作、開発した。			
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
必要性	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
現状	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
制度等	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	5	順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
推進状況	4	やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)						
	3	遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)						
着手	2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)						
	1	施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	町と両農協による協議会により、町内産作物を使ったレシピ等の研究や規格外品等を利用した商品(「おとふけスープ」)など高付加価値化に向けた取組を行っている。							
施策の課題	今後も現施策による推進が必要である。							
総合評価 (施策の方向性)	地場産品を利用したスープなど特産品の開発研究が行われた。引き続き関係機関と連携し、農畜産物の高付加価値化の取組を進める必要がある。							

1. 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	(財)十勝圏振興機構運営負担金	2,739	2,739				
02	特産品研究開発補助	-	300				
03							
04							
05							
06							
合計		2,739	3,039				

2. 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	研究開発件数	件	32	43				
02	特産品研究等件数	件	-	1				
03								
04								
05								
06								

3. 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	2	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2	2	3									2		
3												(実施年度における事務事業の達成度)	
4													
5												3	順調に進んでいる(80%~100%)
6												2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	2	3										1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり		担当部署	産業連携課				
重点施策	ケ 農畜産物や地場産品などの販売や食に接する機会を増やすため、新たに魅力を発信する拠点づくりに努めます。				重点	1		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	魅力発信拠点の数		特産品などの発信施設数				
	数値2							
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	箇所	2 22	2 23				
		(基準年度対比)						
	数値2	特記事項	□					
(基準年度対比)								
必要		必要性			推進状況			
区分	評価	評価理由			評価	評価理由		
23年度	5	農産物や地場産品のPRを進める拠点となる新たな魅力発信エリアを検討する必要がある。			2	先進地の視察及びおとふけマルシェ等の支援を通じた情報収集を実施した。		
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	数値内容に変更なし。(先進地視察等を行い、新たな魅力発信の拠点づくりについての情報収集を行った。)							
施策の課題	特になし(今後も現施策による推進が必要である。)							
総合評価 (施策の方向性)	新たな魅力発信拠点づくりは、既存の特産センター(道の駅)のあり方も含め緊急の課題となっている。平成23年度は情報収集を始めた段階であるが、今後は場所選定、法規制、運営主体など解決していかなければならない問題が多いため、検討を進める必要がある。							

1. 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	新たな魅力発信エリアの検討	-	245				
02							
03							
04							
05							
06							
合計			245				

2. 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	先進地視察	箇所	-	7				
02								
03								
04								
05								
06								

3. 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2											2		
3											1		
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		順調に進んでいる(80%~100%)
6											2		やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1		進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：重点施策推進管理評価調書【重点項目2】

評価年度 平成23年度

重点項目	2 環境への負荷が少ないまちづくり
	自然環境の保全や再生に努めるとともに、地球温暖化の防止に心がける意識づくりや取り組みを進めます。

重点施策	重点施策(分野)	必要性	推進状況	総合評価(施策の方向性)		計画書掲載頁	
	ア	森林や河川などの自然環境の保全と再生に努めます。(環境保全)	5	5	木材生産から自然環境の保全目的へと森林の持つ役割も多面的になっており、引き続きこれらに対応した森林の計画的な管理に努める必要がある。 1・2級河川等は国や道で管理されているが、市街地の身近にある自然環境の場として、また、水生生物等の生息地として重要な場所であり、施策の趣旨を踏まえた意見聴取への対応などにより、河川環境の保全が図られている。		47
イ	地球温暖化対策の取り組みを進め、公共施設などから排出される温室効果ガスの削減に努めるとともに、町民の意識の高揚をはかります。(環境保全)	5	5	音更町地球温暖化対策実行計画により、引き続き公共施設などの省エネ推進を図るとともに、環境行動への啓発活動など町民意識の高揚に努める必要がある。 一部の町内会で防犯灯の省エネ化が進められているが、再生可能エネルギーなどへの町民意識の高まりに合わせて、町内会の取組が進むよう対策を検討する必要がある。 公用車の更新に合わせてハイブリッド等乗用車への入れ替えが計画的に行われているが、ハイブリッド車等の車種が限定されることから、すべてに対応することは難しい状況にある。今後ともエコ対応車を含め、計画的な更新を図る必要がある。		47	
ウ	太陽光、バイオマスなどの新エネルギーの利用を進めます。(環境保全)	5	4	新エネルギーの利用は今後も更なる推進が必要であるが、本町において、特にバイオマスによる新エネルギーは、新エネルギービジョンでも単独での推進は難しいとの調査結果もあることから、関係機関と連携を図り、利用促進を含め本町で対応可能なものを検討し進める必要がある。 太陽光発電の利用が着実に増えており施策の推進が図られている。新エネルギービジョンにおいて有効なエネルギーと位置付けられている太陽光発電を中心に新エネルギーの利用を進める必要がある。		47	
エ	家庭で取り組めるエコ活動を促進します。(環境保全)	5	5	町民への情報媒体による啓発活動のほか環境行動の取組などが進められている。東日本大震災による原発事故によって、町民のエネルギーに対する意識が高まっていることから、引き続き家庭でのエコ活動を促進する必要がある。		47	
オ	「モール温泉」を有効に活用するため、集中管理体制の強化や新エネルギーの導入、低炭素化社会への取り組みを進めます。(観光)	5	2	モール温泉は、観光資源として本町における重要な地域資源であることから、源泉の保護を図るため引き続き管理体制の適切な強化を図るとともに、温泉の有効活用を含め、新たなエネルギーの活用を関係団体等と連携し検討を進める必要がある。		41	
重点施策の必要性及び推進状況の平均		5.00	4.20	重点項目の推進状況の評価	C	A 順調に進んでいる(5.00) B 概ね順調に進んでいる(4.50~4.99) C 推進が必要(4.00~4.49) D 更なる推進が必要(0~3.99)	

重点項目の推進状況	太陽光発電システムの利用が着実に増加するなど、町民の新エネルギーに対する意識は高まっているが、新たなエネルギーの活用を検討していく必要がある。その他の施策は順調に進んでおり、森林など自然環境の保全や公共施設の省エネ推進など地球温暖化の防止に努めている。
-----------	--

推進委員会検証結果	
-----------	--

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	2 環境への負荷が少ないまちづくり		担当部署	農政課				
重点施策	ア 森林や河川などの自然環境の保全と再生に努めます。						重点 2	
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	除間伐の面積		町有林及び私有林の除間伐した面積				
	数値2							
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	ha	338 22	201 23				
		(基準年度対比)		△40.4%				
	数値2							
特記事項	□							
必要	必要性 評価理由			推進状況 評価理由				
23年度	5	自然環境の保全を推進するため。		5	達成率が81.8%であり、おおむね計画どおり進んでいる。			
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	平成23年度は平成22年度に比べて、間伐の面積が減少したが、達成率は80%を超えており、おおむね計画どおり進んでいる。							
施策の課題	特になし(今後現施策による推進が必要)							
総合評価 (施策の方向性)	木材生産から自然環境の保全目的へと森林の持つ役割も多面的になっており、引き続きこれらに対応した森林の計画的な管理に努める必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	町有林及び私有林の健全育成と管理の推進	39,211	57,259				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		39,211	57,259				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	新植事業(面積)	ha	2	24				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2											2		
3											1		
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		順調に進んでいる(80%～100%)
6											2		やや遅れがある(50%～80%)
平均	3	3									1		進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	2 環境への負荷が少ないまちづくり		担当部署	環境生活課				
重点施策	イ 地球温暖化対策の取り組みを進め、公共施設などから排出される温室効果ガスの削減に努めるとともに、町民の意識の高揚をはかります。				重点 2			
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	温室効果ガスの排出量		町の公共施設から排出される年度毎の温室効果ガスの排出量				
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	t	10,419 21	8,779 22				
		(基準年度対比)		△15.7%				
	特記事項	〇 各年度の排出量の公表については、翌年度末となっている。						
数値2		(基準年度対比)						
特記事項	〇							
施策の点検・評価	区分	必要性 評価 評価理由			推進状況 評価 評価理由			
	23年度	5	地球温暖化の取組を進めるためには、温室効果ガスの削減は今後とも必要な施策である。		5	排出量の21年度と22年度の比較において、温室効果ガスは約16%削減されている。		
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価 (二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	平成22年度においては前年度比約16%の削減となっており、分野における中間目標値(H24)8,886tより削減が進んでいる。						
	施策の課題	特になし(今後も現施策による推進が必要)						
総合評価 (施策の方向性)	音更町地球温暖化対策実行計画により、公共施設などの省エネ推進を図るとともに、環境行動への啓発活動など町民意識の高揚に努めた。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	街路灯更新及び省電力化改修	35,156	9,104				
02	環境行動への啓発活動及び環境行事の実施	125	214				
03							
04							
05							
06							
合計		35,281	9,318				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	街路灯更新及び省電力化改修	灯	378	210				
02	環境行動への啓発活動及び環境行事の実施	回	1	1				
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2	2	3									2		
3												(実施年度における事務事業の達成度)	
4													
5												3	順調に進んでいる(80%~100%)
6												2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	2.5	3										1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	2 環境への負荷が少ないまちづくり		担当部署	広報広聴課					
重点施策	イ 地球温暖化対策の取り組みを進め、公共施設などから排出される温室効果ガスの削減に努めるとともに、町民の意識の高揚をはかります。				重点 2				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称				説明			
	数値1	「潤いと思いやりの地域づくり事業＜地域福祉・安全事業（街路灯・防犯灯の省エネ化）＞」の申請件数				町内会組織などを中心とする「潤いと思いやりの地域づくり事業」における地域福祉・安全事業（街路灯・防犯灯の省エネ化）の申請件数（年間）			
	数値2								
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	件	5	22	16	23			
		(基準年度対比)			220.0%				
	数値2	特記事項	□						
(基準年度対比)									
必要	評価	必要性 評価理由			推進状況 評価理由				
	23年度	5	温暖化対策については、企業や自治体の取り組みよりも、個人、家庭での取り組みが遅れているため、意識高揚や啓発が今後にも必要である。			5	町内会組織を中心に街路灯・防犯灯の省エネ化の取り組みが進み、町民の意識に浸透してきている。		
24年度									
25年度									
26年度									
27年度見込									
必要性	5	重点及び早急に推進することが必要な施策							
	4	更なる推進が必要な施策							
現状	3	現状で推進する施策							
	2	現状においては推進に時間を要する施策							
制度等	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	5	順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)							
推進状況	4	やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)							
	3	遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)							
着手	2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)							
	1	施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)								
成果の推移	22年度と比較すると23年度申請件数は大幅に伸びており、町内会等でLED化の事業費を計画的に予算化し、地球温暖化対策への町民(町内会等)意識が高まってきている。								
施策の課題	特になし(今後現施策による推進が必要)								
総合評価 (施策の方向性)	一部の町内会で防犯灯の省エネ化が進められているが、再生エネルギーなどへの町民意識の高まりに合わせて、町内会の取組が進むよう対策を検討する必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	潤いと思いやりの地域づくり事業＜地域福祉・安全事業(街路灯・防犯灯の省エネ化)＞	231	788				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		231	788				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	「潤いと思いやりの地域づくり事業＜地域福祉・安全事業(街路灯・防犯灯の省エネ化)＞」の申請件数	件	5	16				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%～100%)
6											2	やや遅れがある(50%～80%)
平均	2	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	2 環境への負荷が少ないまちづくり		担当部署	総務課				
重点施策	イ 地球温暖化対策の取り組みを進め、公共施設などから排出される温室効果ガスの削減に努めるとともに、町民の意識の高揚をはかります。			重点 2				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称			説明			
	数値1	集中管理公用車に占めるハイブリッド車等の台数		全19台ある集中管理公用車におけるハイブリッド車等の導入台数(累計)				
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	台	2 22	3 23				
		(基準年度対比)		50.0%				
	特記事項	【23】 3台の内訳は、電気自動車1台、ハイブリッド車2台となっている。						
数値2		(基準年度対比)						
特記事項	【1】							
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由			
	23年度	5	環境対策等においてハイブリッド車は有効であるが、使用する部署によっては、ライトバンが必要な場合が多い。今後の自動車市場の動向を見極めて、必要とする車両が出てきた段階で購入を検討したい。		5	平成23年度～25年度までの計画においては計画どおりだが、左記のとおり今後の自動車市場の動向及び必要性を考慮した上で購入を検討したい。		
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	目標どおりの進捗だが、今後の自動車市場の動向及び必要性を考慮した上で購入を検討。						
	施策の課題	特になし(今後も現施策による推進が必要)						
総合評価(施策の方向性)	公用車の更新に合わせハイブリッド等乗用車への入れ替えが計画的に行われているが、ハイブリッド車等の車種が限定されることから、すべてに対応することは難しい状況にある。今後ともエコ対応車を含め、計画的な更新を図る必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	ハイブリッド車購入(集中管理車更新)	-	1,785				
02							
03							
04							
05							
06							
合計			1,785				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	ハイブリッド車購入	台	-	1				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%～100%)
6											2	やや遅れがある(50%～80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	2 環境への負荷が少ないまちづくり		担当部署	企画課				
重点施策	ウ 太陽光、バイオマスなどの新エネルギーの利用を進めます。			重点	2			
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	特区制度による規制緩和数	新エネルギーの利用を進めるため、特区制度により規制緩和等が図られた件数					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	件	22	23				
		(基準年度対比)						
	特記事項	□						
数値2	(基準年度対比)							
特記事項	□							
区分	必要性			推進状況				
	評価	評価理由		評価	評価理由			
23年度	5	新エネルギーの利用を進めるためには、現在の法規制等を緩和するため特区制度の活用が必要な部分もあり、必要な施策である。		3	平成23年度より北海道フード・コンプレックス国際戦略特区において、規制緩和に係る国との協議が開始された。			
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
必要性	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
現状	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	5	順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)	4	やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)						
	3	遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)						
着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)	2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)						
	1	施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	新エネルギーの利用を促進するための特区制度の活用について、国との協議は開始されたが、規制緩和の実現には至っていない。							
施策の課題	特になし。(新エネルギーの利用を促進するためには、特区制度を活用した規制緩和は必要である。)							
総合評価 (施策の方向性)	新エネルギーの利用は今後も更なる推進が必要であるが、本町において、特にバイオマスによる新エネルギーは、新エネルギービジョンでも単独での推進は難しいとの調査結果もあることから、関係機関と連携を図り、利用促進を含め本町で対応可能なものを検討し進める必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	十勝エネルギー特区推進協議会での取組	-	-				
02	北海道フード・コンプレックス国際戦略特区での取組	-	-				
03							
04							
05							
06							
合計							

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	特区制度に係る協議件数	件	-	-				
02	特区制度に係る協議件数	件	-	1				
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	1									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%～100%)
6											2	やや遅れがある(50%～80%)
平均	3	1									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	2 環境への負荷が少ないまちづくり		担当部署	環境生活課				
重点施策	エ 家庭で取り組めるエコ活動を促進します。				重点	2		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	環境行動への啓発活動及び環境行事の実施		おとふけ環境週間における取組事業数				
	数値2							
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	件	13 22	14 23				
		(基準年度対比)	7.7%					
	数値2							
特記事項	□							
必要	必要性 評価理由			推進状況 評価理由				
23年度	5	町民との協働により新エネルギーの活用や環境保全を進めていく上でも、必要な施策である。			5	ホームページによる啓発や環境行動の取組など、環境保全についての理解は着実に浸透している。		
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	環境行動への取組や啓発活動は、環境週間を中心に実施している。							
施策の課題	特になし。(今後も現施策による推進が必要)							
総合評価 (施策の方向性)	町民への情報媒体による啓発活動のほか環境行動の取組などが進められている。東日本大震災による原発事故によって、町民のエネルギーに対する意識が高まっていることから、引き続き家庭でのエコ活動を促進する必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	環境行動への啓発活動及び環境行事の実施	125	214				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		125	214				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	環境行動への啓発活動及び環境行事の実施	回	1	1				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	2	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画:重点施策推進管理評価調書【重点項目3】

評価年度 平成23年度

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり
	誰もが安全に暮らせるまちづくりを進めるとともに、快適な生活を確保するため生活基盤の整備を進めます。

重点施策	重点施策(分野)	必要性	推進状況	総合評価(施策の方向性)		計画書掲載頁
	ア	自主的な防災活動を全町に普及させるため、自主防災組織などの育成に努めるとともに、災害時要援護者の把握と情報提供をはかります。(消防、防災)	5	4.7	町民の防災に対する意識を高め、自主防災組織を育成することは必要であり、申請件数が横ばいの状況にあることから、自主的な活動を促すためにも防災担当と連携し制度の周知に努め利用促進を図る必要がある。 自主防災組織が新たに7組織結成され、着実に施策の推進が図られている。また、災害時に被害を最小限に抑えるためには、町民の自主的な防災活動が不可欠であることから、引き続き自主的な防災活動の普及に努める必要がある。 避難援助が必要な町民の把握は災害から住民生活を守るための重要な情報であることから、引き続き正確な情報の確保に努める必要がある。	
イ	歩行者の安全確保をはかるため、歩道の設置、段差の解消、街路灯や防犯灯、通学路の整備などを進めます。(交通安全、防犯)	5	5	道路事業の整備に合わせて施策の推進が図られている。幼児や高齢者を含め住民が安全に歩行できる環境を整えることは事故防止にもつながるため、今後も計画的な道路環境の整備に努める必要がある。 街路事業の整備に合わせて施策の推進が図られている。歩道や街路灯の設置は事故防止や犯罪に対する抑止効果があり、住民が安心して生活する上で重要なものであるため、計画的な整備に努める必要がある。 街路灯や防犯灯の設置は事故防止や犯罪に対する抑止効果があり、住民が安心して生活する上で重要なものであるため、街路灯耐久調査結果に基づき、今後も改修等を計画的に進める必要がある。		57
ウ	交通ニーズに応じた整備手法を検討し、農村部の道路整備を進めます。(道路)	5	5	農道整備については、国の補助制度がないことから当該起債事業を財源として事業の緊急度・優先度を判断しながら進めている。このほか、既存農道については道営事業を活用している。引き続き他制度の活用等を検討し、財源確保を図る必要がある。		59
エ	道路状況に応じて、市街地における宅内道路の再整備などを進めます。(道路)	5	5	住宅地における宅内道路は平成9年から事業着手し計画的に進めている。町民生活の安全確保のために引き続き計画的な整備に努める必要がある。		59
オ	「公園施設長寿命化計画」を策定し、既存公園の延命化と再整備を計画的に進めます。(公園、緑地)	5	5	公園施設長寿命化計画の策定を行った。今後は計画に基づいた公園施設の延命化と再整備に努める必要がある。		62
カ	「住宅マスタープラン」「公営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅の適正な整備と維持管理に努めます。(住宅、宅地)	5	5	町民の生活環境を向上させるため、引き続き計画に基づいた適正な公営住宅の整備、管理に努めていく必要がある。		65
キ	農村部の水の確保に努めます。(水道)	5	5	然別左岸地区の事業完了のほか、国の補正予算の活用等により計画どおりの事業推進が図られている。事業実施は国の補助枠等に大きく影響されるが、農村部における水道未普及地区の解消のため安全な水を供給する区域の拡大に努める必要がある。		67
ク	下水道区域外の個別排水処理施設(合併浄化槽)の整備を進めます。(下水道、排水処理)	5	5	個別排水処理施設の整備は農村部等の生活環境の向上とともに汚水の衛生処理による環境保全の観点からも重要であり、引き続き整備を進めていく必要がある。		69
ケ	年齢や障がいにかかわらず生活しやすいまちにするため、ユニバーサルデザインの普及をはかります。(地域福祉)	5	5	公共施設のユニバーサル化は施設の改築、改修等にに合わせて進めている。安心して暮らせるまちづくりの観点からも老若男女、障がいの有無を問わずすべての町民が利用可能な利便性のある施設整備を進めていく必要がある。		89
重点施策の必要性及び推進状況の平均		5.00	4.97	重点項目の推進状況の評価	B	A 順調に進んでいる(5.00) B 概ね順調に進んでいる(4.50~4.99) C 推進が必要(4.00~4.49) D 更なる推進が必要(0~3.99)

重点項目の推進状況	自主防災組織の組織率は着実に伸びており要援護者の把握も進められているが、町民の防災に対する意識の高揚を図っていく必要がある。その他の施策については順調に進んでおり、快適な生活を確保するため生活基盤の整備に努めている。
-----------	--

推進委員会検証結果	
-----------	--

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり		担当部署	広報広聴課					
重点施策	ア 自主的な防災活動を全町に普及させるため、自主防災組織などの育成に努めるとともに、災害時要援護者の把握と情報提供をはかります。			重点 3					
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称			説明				
	数値1	「潤いと思いやりの地域づくり事業（地域防災組織活動事業）」の申請件数			町内会組織などを中心とする「潤いと思いやりの地域づくり事業」における地域防災組織活動事業の申請件数（年間）				
	数値2								
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 （基準年度）	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	件	30	29	23				
		（基準年度対比）		△3.3%					
	数値2	特記事項	□						
（基準年度対比）									
必要	評価	必要性 評価理由			推進状況 評価理由				
	23年度	5	自主防災組織の組織化が全町的に広がり、さらに活動を活発化させるために必要である。			4	22年度実績と比較して、数値的には横ばい状態だが、組織化は確実に進んでいる。		
24年度									
25年度									
26年度									
27年度見込									
必要性 評価 基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策							
	4	更なる推進が必要な施策							
推進状況	5	順調に進んでいる(80～100%)（成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる）							
	4	やや遅れがある(50～80%未満)（想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる）							
評価	3	現状で推進する施策							
	2	現状においては推進に時間を要する施策							
評価	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	1	順調に進んでいる(80～100%)（成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる）							
評価	4	やや遅れがある(50～80%未満)（想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる）							
	3	遅れがある(20～50%未満)（施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない）							
評価	2	着手した程度、未着手(20%未満)（施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である）							
	1	施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価（基準年度から当該年度までの間）								
成果の推移	自主防災組織の組織化は確実に進んでいるが、事業の申請件数はほぼ横ばい状態である。								
施策の課題	組織化するだけではなく、活動の活発化を推進していく。								
総合評価 （施策の方向性）	町民の防災に対する意識を高め、自主防災組織を育成することは必要であり、申請件数が横ばいの状況にあることから、自主的な活動を促すためにも防災担当と連携し制度の周知に努め利用促進を図る必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額（単位：千円）					実施における特記事項 （実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など）
		22年度 （参考）	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	潤いと思いやりの地域づくり事業＜地域防災組織活動事業＞	567	664				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		567	664				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 （事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容）
			22年度 （参考）	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	「潤いと思いやりの地域づくり事業（地域防災組織活動事業）」の申請件数	件	30	29				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	（施策に対する事務事業の貢献度）	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	2	2									3	大きく貢献している（施策の内容に直結する事務事業）	
2											2	貢献している（施策を推進する事務事業）	
3											1	貢献していない	
4													
5													
6													
平均	2	2											
												（実施年度における事務事業の達成度）	
												3	順調に進んでいる（80%～100%）
												2	やや遅れがある（50%～80%）
												1	進んでいない、未着手（50%未満）

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり		担当部署	情報・防災課				
重点施策	ア 自主的な防災活動を全町に普及させるため、自主防災組織などの育成に努めるとともに、災害時要援護者の把握と情報提供をはかります。			重点 3				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	自主防災組織の組織率	総世帯数に対する自主防災組織結成行政区の世帯数の割合					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	%	42 22	48 23				
		(基準年度対比)	13.3%					
	数値2							
特記事項	□							
必要	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由			
	23年度	5	災害発生時には、初期活動として自助・共助が不可欠であり、自主防災組織の結成は地域防災力向上のため必要不可欠である。			5	確実に組織率が伸びている。	
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
必要 評価 基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
推進 状況	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	5	順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
2	やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)							
	3	遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)						
2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)							
	1	施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	自主防災組織組織率は、確実に伸びている。							
施策の課題	特になし							
総合評価 (施策の方向性)	自主防災組織が新たに7組織結成され、着実に施策の推進が図られている。また、災害時に被害を最小限に抑えるためには、町民の自主的な防災活動が不可欠であることから、引き続き自主的な防災活動の普及に努める必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	自主防災組織の結成促進	567	-				
02	災害時要援護者の把握と情報提供	-	-				
03							
04							
05							
06							
合計							

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響が あった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	自主防災組織結成数	組織	7	7				
02	災害要援護者の情報提供組織数	組織	12	3				
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2	3	3									2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり		担当部署	土木課					
重点施策	イ 歩行者の安全確保をはかるため、歩道の設置、段差の解消、街路灯や防犯灯、通学路の整備などを進めます。						重点 3		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明					
	数値1	道路事業による歩道設置延長		道路事業により設置された歩道の延長					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	m		268	23				
		(基準年度対比)							
	特記事項	□							
数値2	(基準年度対比)								
	特記事項	□							
施策の点検・評価	区分	必要性 評価 評価理由			推進状況 評価 評価理由				
	23年度	5	歩行者の安全確保や防犯対策上、道路整備に伴う歩道や街路灯の整備は必要である。			5	道路整備事業により、268mの歩道整備を行った。		
	24年度								
	25年度								
	26年度								
	27年度見込								
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
施策評価 (二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
	成果の推移	道路整備によって新たに268メートルの歩道が整備されている。							
	施策の課題	特になし。(現施策による推進を図る)							
総合評価 (施策の方向性)	道路事業の整備に合わせて施策の推進が図られている。幼児や高齢者を含め住民が安全に歩行できる環境を整えることは事故防止にもつながるため、今後も計画的な道路環境の整備に努める必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	道路事業等による歩道設置	-	3,000				
02	道路事業等による照明灯等設置	-	-				[H22.23]実績なし
03							
04							
05							
06							
合計			3,000				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	道路事業による歩道設置延長	m	-	268				
02	道路事業による街路灯設置数		-	-				[H22.23]実績なし
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり		担当部署	都市計画課				
重点施策	イ 歩行者の安全確保をはかるため、歩道の設置、段差の解消、街路灯や防犯灯、通学路の整備などを進めます。				重点	3		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	街路事業による歩道設置延長		街路事業により設置された歩道の延長				
数値2	街路事業による街路灯設置数		街路事業により設置された街路灯の数					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
		m	194 22	115 23				
	数値1	(基準年度対比)	△40.7%					
	特記事項	□						
数値2	基	2 22	10 23					
		(基準年度対比)	400.0%					
		特記事項	□					
施策の点検・評価	区分	必要性 評価 評価理由			推進状況 評価 評価理由			
	23年度	5	歩行者の安全確保や防犯対策上、街路整備事業による歩道や街路灯の整備は必要である。		5	115mの歩道、10基の街路灯の整備を行った。		
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	街路整備によって新たに115メートルの歩道、10基の街路灯が整備されている。							
施策の課題	特になし。							
総合評価 (施策の方向性)	街路事業の整備に合わせて施策の推進が図られている。歩道や街路灯の設置は事故防止や犯罪に対する抑止効果があり、住民が安心して生活する上で重要なものであるため、計画的な整備に努める必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	街路業等による歩道設置	6,930	14,192				
02	街路業等による照明灯等設置	1,103	7,061				
03							
04							
05							
06							
合計		8,033	21,253				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	街路事業による歩道設置	m	194	115				
02	街路事業による照明灯設置	基	2	10				
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2	3	3								2			
3										1			
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		
6											2		
平均	3	3										1	順調に進んでいる(80%~100%) やや遅れがある(50%~80%) 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画:推進管理評価調査【施策(個表)】

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり		担当部署	土地改良課				
重点施策	ウ 交通ニーズに応じた整備手法を検討し、農村部の道路整備を進めます。			重点 3				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	ふるさと農道整備事業実施延長	事業で実施される改良・舗装工事の延長					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	m	1,106 22	230 23				
		(基準年度対比)		△79.2%				
	特記事項	【22】歩道延長 L=1,106m 【23】道路改良・舗装 L=230m						
数値2		(基準年度対比)						
特記事項	【】							
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由		推進状況 評価理由				
	23年度	5	農村部については要望に対して、実施地区は1地区のみとなっているため、早急に推進することが望まれる。	5	ふるさと農道整備事業により230mの道路延長を実施した。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	平成22年度は歩道工事1地区、平成23年度は、工事1地区、調査測量1地区となっており、事業費は減となっている。							
施策の課題	現状の施策を推進していくが、平成24年度以降は1地区の改良工事の予定に対して、農村部の要望量は11路線もあることから、早急な検討が必要。							
総合評価 (施策の方向性)	農道整備については、国の補助制度がないことから当該起債事業を財源として事業の緊急度・優先度を判断しながら進めている。このほか、既存農道については道営事業を活用している。引き続き他制度の活用等を検討し、財源確保を図る必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	ふるさと農道緊急整備事業	49,440	37,188				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		49,440	37,188				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	実施延長	m	(歩) 1106	(改・舗) 230				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり		担当部署	土木課				
重点施策	エ 道路状況に応じて、市街地における宅内道路の再整備を進めます。			重点 3				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	宅内道路整備延長	整備が完了した宅内道路の総延長					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	m	31,616	22	34,207	23		
		(基準年度対比)		8.2%				
	数値2							
特記事項	□							
必要	評価	必要性 評価理由			評価	推進状況 評価理由		
	23年度	5	当該施策については、昭和40年～昭和60年にかけて簡易舗装にて一次改良を施した住宅地内道路について凍上による不陸が多く見受けられていたことから、平成9年より工事着手している。近年は更に老朽が進み早急に整備することが望まれている。			5	平成23年度は2,590mの整備が完了し、概ね計画どおり進んでいる。	
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価 (二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	平成23年度までの総整備延長は34,207mであり、整備計画延長に対し、44.7%完了している。						
	施策の課題	特になし。(今後も現施策による推進を図る)						
総合評価 (施策の方向性)	住宅地における宅内道路は平成9年から事業着手し計画的に進めている。町民生活の安全確保のために引き続き計画的な整備に努める必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	宅内道路整備	163,840	180,646				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		163,840	180,646				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	宅内道路整備延長	m	3,189	2,590				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%～100%)
6											2	やや遅れがある(50%～80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり		担当部署	土木課				
重点施策	オ「公園施設長寿命化計画」を策定し、既存公園の延命化と再整備を計画的に進めます。				重点	3		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	遊戯施設の総合判定結果		遊戯施設の点検で総合判定結果がC及びDの遊戯施設数（修繕が必要と判定されたもの）				
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	基		226	23			
		(基準年度対比)						
	特記事項	【H23】総合判定はH23年度から実施しているためH22年度は実績なし						
数値2	(基準年度対比)							
特記事項	【】							
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由			
	23年度	5	都市公園施設における利用者に対する安全性の確保、また公園施設のライフサイクルコスト削減の観点から、公園施設長寿命化計画の策定を行い、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた計画的な改築等の推進を目的とする。			5	公園施設長寿命化計画を策定した。	
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価 (二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	公園施設長寿命化計画を策定した。						
	施策の課題	現施策により推進していくが、公園維持管理の質の向上と各施設の延命化によるライフサイクルコストの削減を継続して行くため、今後地域住民からの公園に関する情報収集や維持管理への住民参加等、町民の理解を得ながら維持管理に取り組まなければならない。						
総合評価 (施策の方向性)	公園施設長寿命化計画の策定を行った。今後は計画に基づいた公園施設の延命化と再整備に努める必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	公園再整備	2,310	4,015				
02	公園施設長寿命化計画の策定	3,255	7,560				
03							
04							
05							
06							
合計		5,565	11,575				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	再整備を実施した公園	箇所	2	3				
02	公園施設長寿命化計画に登録された公園	箇所	96	96				
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない	
2													
3													
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		
6											2		
平均	3	3										1	順調に進んでいる(80%～100%) 2 やや遅れがある(50%～80%) 1 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり		担当部署	建築住宅課				
重点施策	力「住宅マスタープラン」「公営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅の適正な整備と維持管理に努めます。			重点 3				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	老朽化した公営住宅などの割合	耐用年限の2分の1を経過した老朽化した簡易耐火構造の平屋建て、2階建て公営住宅等が、公営住宅等総戸数に占める割合					
数値2	公営住宅建替事業費・修繕費	公営住宅の建替に要する経費及び修繕費等公営住宅の維持管理に要する経費						
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	%	47 22	48 23				
		(基準年度対比)	1.7%					
	数値2	千円	427,381 22	85,162 23				
(基準年度対比)		△80.1%						
特記事項		【】						
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由		推進状況 評価理由				
	23年度	5	平成23年度末現在で、公営住宅管理戸数1005戸のうち、既に419戸が耐用年数を全経過しており、今後公営住宅等長寿命化計画に基づき適正に整備、維持管理する必要がある。	5	公営住宅等長寿命化計画に基づき適正に整備、維持管理が行われている。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	公営住宅等長寿命化計画に基づき適正に整備、維持管理が行われている。							
施策の課題	特になし。(今後も現施策による推進が必要)							
総合評価 (施策の方向性)	町民の生活環境を向上させるため、引き続き計画に基づいた適正な公営住宅の整備、管理に努めていく必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	公営住宅修繕費	40,419	34,422				
02	公営住宅転替補償	4,669	268				
03	鈴蘭団地建替事業	382,293	50,472				
04							
05							
06							
合計		427,381	85,162				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	修繕件数	件	419	470				
02	転替補償件数	件	35	2				
03	建替戸数	戸	32	-				【H23】建替事業は2年計画で実施するため、成果は24年度に登載
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2	3	3								2			
3	3	3								1			
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		
6											2		
平均	3	3										1	順調に進んでいる(80%～100%) やや遅れがある(50%～80%) 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画:推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり		担当部署	上下水道課				
重点施策	キ 農村部の水の確保に努めます。			重点 3				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	簡易水道及び専用水道区域の給水人口	西部簡易水道、東部簡易水道、然別川左岸簡易水道及び大牧専用水道の給水人口の計					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	人	1,636	23				
		(基準年度対比)		13.0%				
	特記事項	□						
数値2								
			(基準年度対比)					
	特記事項	□						
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由		推進状況 評価理由				
	23年度	5	農村部においては、営農用水事業及び簡易水道事業により整備を進めているが、市街地よりも整備が遅れており、今後も水道未普及地域の解消に努めていく必要がある。	5	各事業については、計画どおり実施している状況にあり、然別川左岸地区の完了に伴い給水人口が増加している。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価 (二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	計画どおり事業実施している状況にあり、然別川左岸地区の完了に伴い給水人口は増加している。						
	施策の課題	特になし。(現施策による推進を図る。)						
総合評価 (施策の方向性)	然別左岸地区の事業完了のほか、国の補正予算の活用等により計画どおりの事業推進が図られている。事業実施は国の補助枠等に大きく影響されるが、農村部における水道未普及地区の解消のため安全な水を供給する区域の拡大に努める必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	大牧専用水道配水管更新	-	56,669				【H23】急激な状況悪化による緊急整備を実施
02	道営営農飲雑用水事業負担金	45,513	147,832				
03	然別川左岸簡易水道事業	71,198	103,847				
04	西部簡易水道事業	-	5,008				
05	東部簡易水道事業	6,238	48,325				
06							
合計		122,949	361,681				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	大牧専用水道配水管更新	m	-	2,855				
02	道営営農飲雑用水事業負担金	m	7,101	11,126				
03	然別川左岸簡易水道事業	m	2,405	4,340				
04	西部簡易水道事業	m	-	-			【H23】基本計画策定を実施	
05	東部簡易水道事業	m	2,280	11,126				
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2	2	3									2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3	3	3									1	貢献していない
4	3	3										(実施年度における事務事業の達成度)
5	3	3									3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	2.8	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり		担当部署	上下水道課					
重点施策	ク 下水道区域外の個別排水処理施設（合併浄化槽）の整備を進めます。			重点 3					
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明						
	数値1	合併処理浄化槽整備基数	平成12年度より進めている個別排水処理施設整備事業において設置した浄化槽設置数						
	数値2	浄化槽普及率	(個別排水事業設置人口+個人設置人口)÷事業対象区域内人口						
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	基	518 22	539 23					
		(基準年度対比)	4.1%						
	数値2	%	39 22	41 23					
		(基準年度対比)	4.1%						
特記事項	個人設置浄化槽人口を含む								
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由				
	23年度	5	当初計画H12～21までの10力年で570基の整備予定であったが、申込数が目標に達しないことから、生活環境の改善を促進するため延伸している。年間約20件程度の設置であり現状維持の必要がある。			5	H22から19基/年の計画を上回っており予定通りと言える。		
	24年度								
	25年度								
	26年度								
	27年度見込								
	評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)								
成果の推移	平成12年度から開始した個別排水事業により、農村村(下水道区域外)の浄化槽普及率は41%となっている。								
施策の課題	現施策により推進を図るが、平成26年度までの事業計画であり、その後、継続するかどうかの検討が必要になる。								
総合評価 (施策の方向性)	個別排水処理施設の整備は農村村等の生活環境の向上とともに汚水の衛生処理による環境保全の観点からも重要であり、引き続き整備を進めていく必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	個別排水施設建設事業	42,735	41,795				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		42,735	41,795				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	合併処理浄化槽整備数	基	20	21				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2											2		
3											1		
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		
6											2		
平均	3	3										1	順調に進んでいる(80%～100%) やや遅れがある(50%～80%) 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	3 誰もが安全で快適に過ごせるまちづくり		担当部署	福祉課				
重点施策	ヶ 年齢や障がいにかかわらず生活しやすいまちにするため、ユニバーサルデザインの普及をはかります。				重点	3		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	ユニバーサルデザインを取り入れた環境整備の実施		実績年度におけるユニバーサルデザインを取り入れた公共施設整備等の実施数				
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	施設	6	2	2			
		(基準年度対比)		△66.7%				
	特記事項	【22】開進街路、鈴蘭公住、ひびき野会館、木野支所(増築)、下音中(増築)、緑南中(増築) 【23】開進街路、宝来東4号道路						
数値2	(基準年度対比)							
特記事項	【】							
施策の点検・評価	区分	必要性 評価 評価理由			推進状況 評価 評価理由			
	23年度	5	地域福祉を重視した環境整備を推進するために必要な施策である。		5	ユニバーサルデザインを取り入れた環境整備を実施している。		
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価 (二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	23年度にはユニバーサルデザインを取り入れた施設等整備を2件実施した。						
	施策の課題	特になし(地域福祉を増進するため現施策の推進が必要である。)						
総合評価 (施策の方向性)	公共施設のユニバーサル化は施設の改築、改修等に合わせて進めている。安心して暮らせるまちづくりの観点からも老若男女、障がいの有無を問わずすべての町民が利用可能な利便性のある施設整備を進めていく必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	ユニバーサルデザインを取り入れた環境整備	969,146	95,528				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		969,146	95,528				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	ユニバーサルデザインを取り入れた環境整備	箇所	6	2				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	2	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画:重点施策推進管理評価調書【重点項目4】

評価年度 平成23年度

重点項目	4 生涯を通して学べるまちづくり
	子どもたちの「生きる力」を育てるとともに、生涯にわたって学びに接することができる「生涯学習によるまちづくり」を進めます。

重点施策	重点施策(分野)	必要性	推進状況	総合評価(施策の方向性)		計画書掲載頁
	ア	老朽化や耐震性、児童生徒数の動向などに応じて、学校教育施設を計画的に改修、整備します。(義務教育)	5	5	建物構造体の耐震補強は事業の前倒しを回り、音更中学校を除き完了した。引き続き安全・安心な教育環境や災害時の避難所としての観点からも耐震化、老朽化対策に取り組み、計画的に整備を進めていく必要がある。	
イ	学校図書、パソコンなど教育に必要な環境整備に努めます。(義務教育)	5	5	年次計画により教育環境の整備を進めている。パソコンについては今後も台数不足等による支障をきたさないよう学習環境の整備に努める必要がある。		72
ウ	確かな学力をばくむため、学習指導要領に基づき、個に応じたきめ細かな指導を展開します。(義務教育)	5	5	学力向上のため、学習指導要領に基づく教育課程の展開に加え、小学校における英語活動へのALT派遣や家庭学習用の手引きの配布など、引き続きサポートを行う必要がある。		73
エ	一人ひとりの良さを伸ばす教育、創意工夫を生かした特色ある教育の実践を支援します。(義務教育)	5	5	実施事業により施策の推進が図られている。スポーツや総合学習など児童生徒の意欲向上や長所を伸ばしていくとともに特色のある教育を進めていくため、引き続き支援の継続が必要である。		73
オ	地域に開かれた高校や大学をめざし、町民を対象とした各種開放講座等の開催などを協働で進めます。(高校教育、高等教育)	5	5	事業への受講者数の増加が図られている。生涯学習によるまちづくりの実現のため、引き続き町・町民・関係機関が一体となり連携を深め、町民に学習機会を提供する必要がある。		74
カ	リーダーバンク制度などを充実し、登録者の活用、拡大をはかります。(生涯学習の体制づくり)	5	5	リーダーバンク制度により豊富な知識や技術を持った方を講師として登録している。引き続き町民の様々なニーズに対応した学習機会を提供する必要がある。		77
キ	生涯学習の活動拠点として、生涯学習のセンター機能の整備、充実を努めます。(生涯学習の体制づくり)	5	5	施設整備については屋上防水等の改修を計画的に進めている。引き続き町民の生涯学習の活動拠点、情報発信の場として機能の充実を図るとともに、町民が利用しやすい環境づくりに努める必要がある。		77
ク	図書館活動の拡充に積極的に取り組み、蔵書の整備を計画的に進めます。(社会教育)	5	5	計画的な蔵書整備により、目標とした蔵書冊数を達成できる見込みとなっている。今後も多くの町民が利用しやすい図書館の環境整備のため、町民のニーズに合わせた資料等の提供と図書館活動の充実に努める必要がある。		78
ケ	スポーツ施設の整備、維持管理を計画的に進めます。(スポーツ)	5	5	スポーツ活動機会や環境の充実のため、既存施設の維持管理や改修を行っている。今後は、スポーツ施設整備計画を策定し計画に基づく整備を推進する必要がある。		79
コ	町民に優れた芸術文化の鑑賞機会を提供します。(芸術、文化)	5	5	芸術鑑賞事業への参加人数も増加しており、施策の推進が図られている。引き続き多様化する町民ニーズを把握し、関係団体との連携により、優れた芸術文化を鑑賞する機会や芸術文化活動への参加の機会を充実させる必要がある。		81
重点施策の必要性及び推進状況の平均		5.00	5.00	重点項目の推進状況の評価	A	A 順調に進んでいる(5.00) B 概ね順調に進んでいる(4.50~4.99) C 推進が必要(4.00~4.49) D 更なる推進が必要(0~3.99)

重点項目の推進状況	各施策は順調に進められている。小中学校の耐震補強は、24年度から改築事業に着手する音更中学校を除き前倒しで完了した。スポーツ施設の整備については、施設整備計画策定に向けた検討が進んでいる。
-----------	--

推進委員会検証結果	
-----------	--

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	4 生涯を通して学べるまちづくり		担当部署	管理課				
重点施策	ウ 確かな学力をはぐむため、学習指導要領に基づき、個に応じたきめ細かな指導を展開します。					重点	4	
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	小学校英語活動サポート時数	小学校における英語活動への講師派遣（1クラス当たり）					
数値2	学力向上対策用印刷物配布	学力向上の手引き等を作成し、児童・生徒及び家庭へ配布						
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	時間	15 22	15 23				
		(基準年度対比)						
	特記事項	【】23年度から実施したものであり、22年度実績はない。24年度以降については小・中ともに新1年生に対し配布するため、全員に配布した23年度に比べ配布部数は減少する。						
数値2	部	0 22	4.525 23					
	(基準年度対比)							
特記事項	【】23年度から実施したものであり、22年度実績はない。24年度以降については小・中ともに新1年生に対し配布するため、全員に配布した23年度に比べ配布部数は減少する。							
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由			
	23年度	5	英語活動サポートについては小学校においては教員に対するサポートが必要であり、今後も継続する必要がある。また、学力向上対策については手引きの作成配布を行い、家庭学習等の資料として今後も配布したい。	5	英語活動については1クラス1年に15時間としており、学級数により変動する。また、手引き等については次年度以降配布数は減少する。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
必要性 評価 基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
推進状況	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	5	順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
4	やや遅れがある(50%～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)							
3	遅れがある(20%～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)							
2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)							
1	施策の目的を達成し、完了している							
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	小学校においては教科担任制ではないため、外部講師の派遣は必要と考える。						
	施策の課題	特になし						
総合評価(施策の方向性)	学力向上のため、学習指導要領に基づく教育課程の展開に加え、小学校における英語活動へのALT派遣や家庭学習用の手引きの配布など、引き続きサポートを行う必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	小学校外国語活動(外部英語講師)	2,157	2,261				
02	学力向上対策	-	563				
03	学習指導要領に基づく活動(上記以外)	-	-				
04							
05							
06							
合計		2,157	2,824				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	小学校外国語活動講師派遣(クラス当たり)	時間	15	15				
02	家庭学習の手引き等の配布	部	-	4,525				
03	学習指導要領に基づく活動を行った学校数	校	19	19				
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない
2	2	3								2		
3										1		
4											3	(実施年度における事務事業の達成度)
5										3		
6										2		
平均	2	3									1	順調に進んでいる(80%～100%) やや遅れがある(50%～80%) 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	4 生涯を通して学べるまちづくり		担当部署	管理課				
重点施策	エ 一人ひとりの良さを伸ばす教育、創意工夫を生かした特色ある教育の実践を支援します。				重点	4		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	各種大会参加補助支給人数		児童生徒の各種大会参加に係る費用の補助を行った人数				
	数値2							
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	人	294	318	23			
		(基準年度対比)		8.2%				
	数値2	特記事項	□					
(基準年度対比)								
区分	必要性			推進状況				
	評価	評価理由		評価	評価理由			
23年度	5	教育課程に位置付けられている各種大会への参加補助を行う。		5	参加人数については、地区予選の結果や団体・個人などで差が出るため、前年度対比は難しいが、申請があるものに対して補助を実施している。			
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
必要性	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
現状	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
推進状況	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	5	順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
基準	4	やや遅れがある(50%～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)						
	3	遅れがある(20%～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)						
未着手	2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)						
	1	施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	教育課程に位置付けられている各種大会への参加費について、平成23年度は318人に補助した。							
施策の課題	特になし							
総合評価 (施策の方向性)	実施事業により施策の推進が図られている。スポーツや総合学習など児童生徒の意欲向上や長所を伸ばしていくとともに特色のある教育を進めていくため、引き続き支援の継続が必要である。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	児童生徒各種競技大会参加経費補助	8,573	7,944				
02	総合的な学習の時間支援事業交付金	2,440	2,440				
03	音更町教育研究所交付金	750	750				
04	学校教育推進協議会交付金	7,835	8,029				
05							
06							
合計		19,598	19,163				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	各種大会参加補助支給人数	人	294	318				
02	総合学習の時間数	時間	70	70				小学校3年生以上、各学年の年間授業時数
03	教育研究所部会数	部会	4	4				学力・体力・道徳・広報の4部会体制となっている
04	学校教育推進協議会部会数	部会	3	3				研修部・体育部・文化部の3部会体制となっている
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 貢献している(施策を推進する事務事業) 貢献していない
2	3	3								2		
3	3	3								1		
4	3	3										(実施年度における事務事業の達成度)
5												3 順調に進んでいる(80%～100%)
6												2 やや遅れがある(50%～80%)
平均	3	3										1 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	4 生涯を通して学べるまちづくり		担当部署	生涯学習課				
重点施策	オ 地域に開かれた高校や大学をめざし、町民を対象とした各種開放講座等の開催などを協働で進めます。			重点 4				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	OOJCオープンカレッジの受講者数	帯広大谷短期大学と共同で実施している生涯学習プログラム「OOJCオープンカレッジ」の延べ受講者数					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	人	626	22				
		(基準年度対比)		8.9%				
	特記事項	【H23】音更高校と共同で実施している「高校開放講座」は、延べ326名が受講した。						
数値2								
		(基準年度対比)						
	特記事項	【】						
施策の 点検・ 評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由			
	23年度	5	町民が生涯にわたり、いつでも、どこでも、誰でも自由に学習機会を選択し、学べる場を提供する必要がある。	5	道民カレッジと連携して開催することにより、学習意欲が向上し、多くの方が受講している。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
	必要性 評価 基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策 5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	帯広大谷短期大学と共同で実施している生涯学習プログラム「OOJCオープンカレッジ」の受講者数が22年度と比較して56名増加した。							
施策の課題	特になし							
総合評価 (施策の方向性)	事業への受講者数の増加が図られている。生涯学習によるまちづくりの実現のため、引き続き町・町民・関係機関が一体となり連携を深め、町民に学習機会を提供する必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	OOJCオープンカレッジ事業	800	511				
02	高校開放講座事業	271	171				
03							
04							
05							
06							
合計		1,071	682				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響が あった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	OOJCオープンカレッジの開催	回	56	54				
02	高校開放講座の開催	回	75	84				
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	達成度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	3
2	3	3									2	1
3												
4												
5												
6												
平均	3	3										

(施策に対する事務事業の貢献度)	
3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2	貢献している(施策を推進する事務事業)
1	貢献していない
(実施年度における事務事業の達成度)	
3	順調に進んでいる(80%～100%)
2	やや遅れがある(50%～80%)
1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	4 生涯を通して学べるまちづくり		担当部署	生涯学習課				
重点施策	カ リーダーバンク制度などを充実し、登録者の活用、拡大をはかります。				重点	4		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	リーダーバンク登録者数		生涯学習リーダーバンクに登録している人数				
	数値2							
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	人	75 22	75 23				
		(基準年度対比)						
	特記事項	□						
数値2								
			(基準年度対比)					
			特記事項	□				
施策の点検・評価	区分	必要性 評価 評価理由			推進状況 評価 評価理由			
	23年度	5	生涯学習リーダーバンクの整備充実のため、指導者の育成と登録を進め、活用を図る必要がある。			5	各種事業、講座などでリーダーバンク登録者に尽力いただいている。	
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	リーダーバンク登録されている生涯学習活動の指導者の方々に団体・サークルの要望に応じて講座等の講師として活動していただくことにより、町民の学習機会の向上に寄与している。登録者数は前年度と横ばいとなっている。							
施策の課題	特になし。							
総合評価 (施策の方向性)	リーダーバンク制度により豊富な知識や技術を持った方を講師として登録している。引き続き町民の様々なニーズに対応した学習機会を提供する必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	生涯学習リーダーバンク事業	-	-				
02							
03							
04							
05							
06							
合計							

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	リーダーバンク登録者	人	75	75				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	達成度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3									3	3
2											2	2
3											1	1
4												
5												
6												
平均	2	3										

(施策に対する事務事業の貢献度)	
3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2	貢献している(施策を推進する事務事業)
1	貢献していない
(実施年度における事務事業の達成度)	
3	順調に進んでいる(80%～100%)
2	やや遅れがある(50%～80%)
1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	4 生涯を通して学べるまちづくり		担当部署	生涯学習課					
重点施策	キ 生涯学習の活動拠点として、生涯学習のセンター機能の整備、充実に努めます。					重点	4		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明					
	数値1	生涯学習センターの利用者数		生涯学習センターを利用した人数					
	数値2								
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	人	3,233	22	2,646	23			
		(基準年度対比)			△18.2%				
	特記事項	□							
数値2									
			(基準年度対比)						
			特記事項	□					
施策の 点検・ 評価	区分	必要性 評価 評価理由			推進状況 評価 評価理由				
	23年度	5	生涯学習の活動拠点として、生涯学習のセンター機能の整備、充実に努める必要がある。			5	多種多様な講座、会議などに利用されている。		
	24年度								
	25年度								
	26年度								
	27年度見込								
	必要性 評価 基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
推進状況 評価	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している								
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)								
成果の推移	郷土資料室の利用は増加したが、各種会議等の開催回数が増えたことにより利用者数も減少した。								
施策の課題	特になし								
総合評価 (施策の方向性)	施設整備については屋上防水等の改修を計画的に進めている。引き続き町民の生涯学習の活動拠点、情報発信の場として機能の充実に努めるとともに、町民が利用しやすい環境づくりに努める必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	改善センター整備	-	2,951				
02							
03							
04							
05							
06							
合計			2,951				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響が あった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	整備箇所数	箇所	-	1				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	達成度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	3
2											2	2
3											3	3
4											4	4
5											5	5
6											6	6
平均	3	3										

(施策に対する事務事業の貢献度)	
3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2	貢献している(施策を推進する事務事業)
1	貢献していない
(実施年度における事務事業の達成度)	
3	順調に進んでいる(80%～100%)
2	やや遅れがある(50%～80%)
1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	4 生涯を通して学べるまちづくり		担当部署	図書館				
重点施策	ク 図書館活動の拡充に積極的に取り組み、蔵書の整備を計画的に進めます。				重点	4		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	蔵書冊数	図書館で所蔵している資料の冊数					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	冊	177,688	182,010	23			
		(基準年度対比)	2.4%					
	数値2	特記事項	□					
(基準年度対比)								
必要	区分	必要性			推進状況			
		評価	評価理由	評価	評価理由	評価	評価理由	
施策の 点検・ 評価	23年度	5	町民の教養、調査研究等に資するため、常に新鮮な資料・情報を提供する必要がある。	5	24年度の早い時期に目標としている町民一人当たり4冊が達成できる見込み			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
必要性 評価 基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
推進状況	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	5	順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
4	やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)							
3	遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)							
2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)							
1	施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	蔵書冊数は順調に増加しており、新鮮な資料・情報を提供できている。							
施策の課題	引き続き現施策を推進する。(いずれ図書館及び分館における蔵書の収容能力を超える時期がくることが予想されるが、常に新しい資料が必要となるため、計画的に蔵書の新陳代謝をはからなければならない。)							
総合評価 (施策の方向性)	計画的な蔵書整備により、目標とした蔵書冊数を達成できる見込みとなっている。今後も多くの町民が利用しやすい図書館の環境整備のため町民のニーズに合わせた資料等の提供と図書館活動の充実に努める必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	図書資料等の整備	11,351	10,135				
02	図書修理書架清掃事業(緊急地域雇用特別対策推進事業)	-	-				
03							
04							
05							
06							
合計		11,351	10,135				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	町民一人当たりの蔵書冊数	冊	4	4				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%～100%)
6											2	やや遅れがある(50%～80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	4 生涯を通して学べるまちづくり		担当部署	文化センター					
重点施策	コ 町民に優れた芸術文化の鑑賞機会を提供します。			重点 4					
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明						
	数値1	小・中学生の芸術鑑賞会参加人数	児童劇・札幌交響楽団コンサート						
	数値2	芸術鑑賞事業参加人数	文化事業協会との連携事業						
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	人	2,696 22	2,666 23					
		(基準年度対比)		△1.1%					
	数値2	人	8,653 22	9,294 23					
(基準年度対比)			7.4%						
特記事項	【H23】東士幌小学校が地域行事参加のため欠席(△19人) 音更小学校ジュニアプラスバンド部員と引率教職員が欠席(△31名)								
特記事項	【】								
施策の 点検・ 評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由				
	23年度	5	芸術鑑賞機会の提供は、芸術文化への理解や興味、関心への動機づけとなり、芸術文化活動への参加や参画となるため必要な施策である。			5	文化事業協会と連携し各種コンサートを開催するなど芸術文化の鑑賞機会の提供を行っている。		
	24年度								
	25年度								
	26年度								
	27年度見込								
	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している								
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)								
成果の推移	小中学生の芸術鑑賞会の参加人数については、ほぼ横ばいであるが、鑑賞事業については7.4%増加した。								
施策の課題	特になし ・多様化する住民ニーズに対応するための、継続的な芸術鑑賞機会の提供が必要 ・中学生のための音楽教室については、帯広市との共同開催であり、今後いつまで続けるべきかが課題								
総合評価 (施策の方向性)	芸術鑑賞事業への参加人数も増加しており、施策の推進が図られている。引き続き多様化する町民ニーズを把握し、関係団体との連携により、優れた芸術文化を鑑賞する機会や芸術文化活動への参加の機会を充実させる必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	中学生のための音楽教室	3,291	3,290				帯広市との共同開催であり、北海道新聞社の事業助成金で実施している。
02	小学生芸術鑑賞会	285	560				北海道巡回小劇場(1/3道補助、2/3町)採択で事業費は2/3
03	文化事業協会運営事業補助	4,500	4,500				26年度が設立30周年となり、記念事業の計画有
04	文化協会補助	1,855	1,855				【H23】加盟団体数及び会員の減少による自己財源の減少。
05	芸術文化等事業補助(文化事業協会運営事業補助)	700	3,200				【H23】1 高嶋ちさ子12人のヴァイオリニスト～女神たちの饗宴～ 2 演劇「こまつ座「父と暮らせば」
06							
合計		10,631	13,405				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	札幌交響楽団コンサート	回	1	1				
02	小学生芸術鑑賞会	回	1	1				
03	芸術鑑賞事業	回	15	17				
04	各部会発表会	回	6	6				
05	芸術鑑賞事業	回	1	2				
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない	
2	3	3									2		
3	3	3									1		
4	3	3										(実施年度における事務事業の達成度)	
5	3	3									3		順調に進んでいる(80%～100%)
6											2		やや遅れがある(50%～80%)
平均	3	3									1		進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画:重点施策推進管理評価調書【重点項目5】

評価年度 平成23年度

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり
	町民の協力や支え合いで子育てが行われる体制や環境の整備を進めます。

重点施策	重点施策(分野)	必要性	推進状況	総合評価(施策の方向性)			計画書掲載頁
	ア	幼児教育に関する相談や学習機会の充実に努めます。(幼児教育)	5	5	子育て支援センターの計画的な整備を進めることにより相談件数も増えている。育児不安など子育てに関する保護者からの相談や情報提供の機関として子育て支援センターの役割は重要であり、機能整備を図る必要がある。 講座も定員数の参加があり施策の推進が図られている。子育てについての理解を深めることは保護者の精神面における負担軽減や不安の解消にもつながることから、引き続き学習の内容を充実して子育て環境を整備していく必要がある。		
イ	地域ぐるみでの青少年の健全育成をめざし、広報活動を通じて町民の積極的な協力を促進します。(青少年健全育成)	5	5	青少年を心身ともに健やかに育むため、引き続き町と町民の情報共有に努め、町民との協働や関係機関との連携により、地域ぐるみでの取組を進めていく必要がある。			75
ウ	青少年のたくましい精神と身体の育成をはかるため、子どもの居場所づくり、主体的な学習や活動を支援します。(社会教育)	5	5	熟年先生講座への参加者数も増えており事業実施における施策の推進が図られている。子ども会活動や体験活動等は青少年にとって身体・精神の両面から成長に寄与するとともに仲間づくりの場としても重要であることから、引き続き取組を進める必要がある。			78
エ	妊娠、出産、育児に関する各種健診や予防接種などを行い、指導を充実させます。(保健)	5	5	受診率の平均はほぼ前年度と同じとなっている。少子化に対応した母子健康活動が求められている中で、妊娠出産育児などにおいて安心して子育てを行うための支援は重要な施策であり、今後も受診率の向上に努める必要がある。			83
オ	子育て支援センターの機能充実をはかるとともに、保育環境の整備を進めます。(子ども福祉)	5	5	子育て支援センターの設置については計画どおり進めている。女性の就労増加などにより子育てに係る負担が大きくなっている中、子育て世代をサポートするための子育て支援センターの役割は重要であり、引き続き機能の充実を図りながら、より良い子育て環境を整備していく必要がある。			91
カ	保育ニーズに対応した保育サービスを充実させます。(子ども福祉)	5	5	既存の保育事業に加え、休日保育などの施策を推進している。今後も共働き世帯の増加や保護者の勤務形態の多様化など町民ニーズに対して引き続き保育サービスの充実に努める必要がある。			91
キ	町民相互の支え合いによる、子育てサポートを促進します。(子ども福祉)	5	5	子育てサポート事業会員は増加しており、会員同士の援助活動が進んでいる。また、地域ぐるみで子育て支援を目指す観点からも、引き続き援助会員の増加を図りながら取組を進めていく必要がある。			91
ク	学童保育所の適切な運営と施設の計画的な整備を進めます。(子ども福祉)	5	5	運営方式を町直営に変更するとともに、施設整備に向けた設計等を実施しており、施策の推進が図られている。共働き世帯の増加などにより、放課後に子どもたちが安心して過ごせる場所の確保は保護者にとって今後も大きな課題であり、学童保育の必要性が高まっていることから、適切な運営と計画的な整備により保育環境の充実を図る必要がある。			91
ケ	障がいや発達の違いなど、つまずきの見られる子どもに対する発達支援体制を充実させます。(子ども福祉)	5	5	母子通園センターから子ども発達支援センターへの移行に合わせ、支援体制の充実を図るため民間への業務委託を行った。今後も子どもの発達についての保護者からの相談に応じて、より良い方法を考え、的確にサポートする体制の充実に努めていく必要がある。			91
コ	ひとり親等の仕事と育児の両立を支援するため、保育サービスなどの利用を促進します。(ひとり親家庭等の福祉)	5	5	一時保育、子育てサポート事業など各種保育サービスの実施により、引き続きひとり親家庭等の仕事と育児の両立を支援する体制を充実していく必要がある。			92
サ	家庭と仕事の両立を支援するため、保育サービスなどの充実に努めるとともに、職場の理解に向けた啓発を進めます。(男女共同参画)	5	3.5	女性の社会参加を促進する上でも、仕事、家庭、地域社会の調和を保ち男女が生活していけるよう、引き続き町民のニーズを踏まえたサービスを充実させる必要がある。 女性の社会参加を進め、男女共同参画社会を実現していくためにも仕事と家庭の両立を支援し、町民や事業者への啓発に努めていく必要がある。			103
重点施策の必要性及び推進状況の平均		5.00	4.86	重点項目の推進状況の評価	B	A 順調に進んでいる(5.00) B 概ね順調に進んでいる(4.50~4.99) C 推進が必要(4.00~4.49) D 更なる推進が必要(0~3.99)	

重点項目の推進状況	子育て支援センターの計画的な整備により相談件数は増加傾向にある。育児等に関する健診や予防接種は受診率の向上に努めており、学童保育所の運営方式の変更や休日保育の実施など、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを町全体で応援するための子育て支援体制の構築や充実に努めている。
-----------	---

推進委員会検証結果	
-----------	--

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり		担当部署	子ども福祉課					
重点施策	ア 幼児教育に関する相談や学習機会の充実に努めます。				重点	5			
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明						
	数値1	子育て支援センター設置箇所数	子育て全般に関する相談業務を行う子育て支援センターの設置箇所数						
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	箇所	2	3	23				
		(基準年度対比)		50.0%					
	特記事項	【H23】木野南保育園に子育て支援センターを併設した。							
数値2	(基準年度対比)								
特記事項	【】								
施策の点検・評価	区分	必要性 評価 評価理由			推進状況 評価 評価理由				
	23年度	5	子育て支援に係る相談機能の充実			5	子育て支援センターを増設し、子育て支援の充実を図った。		
	24年度								
	25年度								
	26年度								
	27年度見込								
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
	成果の推移	子育て支援センターを2箇所から3箇所とし、27年度までに4箇所とする目標になっている子育て支援センターの機能充実を図るための保育環境の整備は順調に進行している。							
	施策の課題	今後も現施策による推進が必要。(子育て関連に関する法律の制定や改正が予定されていることから、これらに沿った保育環境の整備が必要となる。)							
総合評価(施策の方向性)	子育て支援センターの計画的な整備を進めることにより相談件数も増えている。育児不安など子育てに関する保護者からの相談や情報提供の機関として子育て支援センターの役割は重要であり、機能整備を図る必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	子育て支援センターにおける相談実施	3,700	7,400				【H23】木野南保育園に併設したきの子育て支援センターを創設
02							
03							
04							
05							
06							
合計		3,700	7,400				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	相談件数	件	809	960				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり		担当部署	生涯学習課				
重点施策	ア 幼児教育に関する相談や学習機会の充実に努めます。			重点 5				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	幼児家庭教育学級(ママの講座)の学級生	ママの講座を受講した人の人数					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	人	39 22	40 23				
		(基準年度対比)	2.6%					
	特記事項	【H23】平成22年度まで前・後期に分けて募集・開催していたが、平成23年度より通年で募集・開催とした。						
数値2		(基準年度対比)						
特記事項	【】							
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由		推進状況 評価理由				
	23年度	5	子供をよりよく育てるための知識・能力を身につけ、子育てについての理解を深め、心豊かな家庭の創造を目指すため、幼児期における家庭教育は重要である。	5	子育てについての知識・能力を身につけると共に、学級生との情報交換を通じて子育ての悩み・不安の解決に役立っている。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価 (二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	平成23年度から通年で募集したが、平成22年度とほぼ変わらない定員40名の参加があった。						
	施策の課題	特になし(今後も現施策による推進が必要である)						
総合評価 (施策の方向性)	講座も定員数の参加があり施策の推進が図られている。子育てについての理解を深めることは保護者の精神面における負担軽減や不安の解消にもつながることから、引き続き学習の内容を充実して子育て環境を整備していく必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	学級講座の開設	3,700	246				
02	子育てテレホンサービス	-	-				
03	家庭教育電話相談	45	45				
04							
05							
06							
合計		343	291				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	ママの講座の開催	回	10	10				
02	子育てテレホンサービスの利用	件	213	137				
03	家庭教育電話相談の利用	件	7	7				
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2	3	3									2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3	3	3									1	貢献していない
4												
5												
6												
平均	3	3										
											(実施年度における事務事業の達成度)	
											3	順調に進んでいる(80%~100%)
											2	やや遅れがある(50%~80%)
											1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり		担当部署	生涯学習課					
重点施策	イ 地域ぐるみでの青少年の健全育成をめざし、広報活動を通じて町民の積極的な協力を促進します。			重点 5					
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明						
	数値1	青少年健全育成会会員数	学校、PTA、町内会、地域ボランティア、地区指導員						
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	人	236	241					
		(基準年度対比)		2.1%					
	数値2	特記事項	□						
(基準年度対比)									
必要 性	評価	評価理由			評価	推進状況			
	23年度	5	青少年の健全育成と安全確保には、お互いの情報を交換し、敏速に、そして確かな取組が必要である。			5	日常活動における問題点を整理し、お知らせやお願いの形で教育上の課題や複雑な環境の中で育つ子どもの理解を深め、広報啓発に努める。		
施策の 点検・ 評価	24年度								
	25年度								
	26年度								
	27年度見込								
	必要性	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	推進状況	5	順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)								
成果の推移	学校やPTA、地区指導員などが青少年健全育成会会員として活動することにより、教育上の課題等を把握し、青少年だより「かけ橋」を定期的に発行することができた。								
施策の課題	特になし。(青少年育成のため現施策を引き続き推進する。)								
総合評価 (施策の方向性)	青少年を心身ともに健やかに育むため、引き続き町と町民の情報共有に努め、町民との協働や関係機関との連携により、地域ぐるみでの取組を進めていく必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	青少年対策事業	2,044	4,161				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		2,044	4,161				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響が あった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	青少年だより「かけ橋」の発行	回	12	12				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり		担当部署	生涯学習課				
重点施策	ウ 青少年のたくましい精神と身体の育成をはかるため、子どもの居場所づくり、主体的な学習や活動を支援します。				重点	5		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	子ども会リーダー研修会の参加者	地域子ども会活動を活発にするために行う夏季・冬季リーダー研修会の参加者数					
	数値2							
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	人	78	77	23			
		(基準年度対比)		△1.3%				
	数値2	特記事項	□					
(基準年度対比)								
区分	必要性			推進状況				
	評価	評価理由			評価	評価理由		
23年度	5	様々な体験活動を通して心身ともに健全な少年の育成をはかることが必要である。			5	子ども会活動や子ども体験など、様々な活動により健全な少年の育成が図られている。		
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
必要性	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
現状	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
制度等の廃止	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	5	順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
やや遅れ	4	やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)						
	3	遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)						
着手した程度	2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)						
	1	施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	地域の子ども会活動を活発化するため2回リーダー研修会を開催し、23年度は77名の参加があった。また、熟年先生講座等を開催し青少年の育成に寄与している。							
施策の課題	特になし。							
総合評価 (施策の方向性)	熟年先生講座への参加者数も増えており事業実施における施策の推進は図られている。子ども会活動や体験活動等は青少年にとって身体・精神の両面から成長に寄与するとともに仲間づくりの場としても重要であることから、引き続き取組を進める必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	少年団体リーダー養成体験学習事業及び青少年体験講座等	112	55				
02	熟年先生講座	79	89				
03	青年団体リーダー養成及び研修会	9	9				
04							
05							
06							
合計		200	153				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	子ども会リーダー研修会	回	2	2				
02	熟年先生講座参加者数	人	68	76				
03	ジュニアリーダーコース参加者数	人	2	2				
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2	3	3								2			
3	2	3								1			
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		順調に進んでいる(80%～100%)
6											2		やや遅れがある(50%～80%)
平均	2.67	3									1		進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画:推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり		担当部署	保健課				
重点施策	エ 妊娠、出産、育児に関する各種健診や予防接種などを行い、指導を充実させます。				重点	5		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	乳幼児健診の受診率		乳幼児の健診(4か月、10か月、1歳6か月、2歳、3歳)の受診率の平均				
	数値2							
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	%	96 22	97 23				
		(基準年度対比)	0.2%					
	数値2							
(基準年度対比)								
		特記事項						
		特記事項						
施策の点検・評価	区分	必要性			推進状況			
		評価	評価理由		評価	評価理由		
	23年度	5	妊娠、出産、育児への支援は、安心して子育てを行う上で必要な施策である。		5	乳幼児健診の受診率の向上に努めており、いずれの検診も受診率95%以上となっている。		
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	乳幼児検診は、年齢毎の発達の確認や子育てサポートのために重要な役割を果たしており、受診率の向上に努めている。また、未受信者の状況把握も行っている。							
施策の課題	特になし(乳幼児健診のスクリーニング機能を強化や育児支援のため問診項目等の内容を検討するなど現施策を推進する必要がある。)							
総合評価 (施策の方向性)	受診率の平均はほぼ前年度と同じとなっている。少子化に対応した母子健康活動が求められている中で、妊娠出産育児などにおいて安心して子育てを行うための支援は重要な施策であり、今後も受診率の向上に努める必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)						実施における特記事項 (実施内容の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	
01	4か月児健診	226	849					【H22】22年度途中まで医療管理者が診察を代行していたため報償費が少なかった
02	10か月児健診	242	864					同上
03	1歳6か月児健診	1,611	1,605					
04	2歳児健診	204	227					
05	3歳児健診	1,019	1,050					
06	フッ化物・サハライド塗布	3,993	4,022					
07	乳幼児及び中・高校生予防接種	28,620	26,541					
08	インフルエンザb型(Hib)ワクチン接種助成	3,127	4,742					
09	小児用肺炎球菌ワクチン接種助成	3,323	7,658					
10	フッ化物洗口	-	34					【H23】23年度より道のモデル事業として開始した事業
11	不妊治療費助成	1,150	986					
12	妊婦一般健康診査	28,937	28,034					
合計		72,452	76,612					

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	4か月児健診	%	98	98				
02	10か月児健診	%	96	97				
03	1歳6か月児健診	%	96	97				
04	2歳児健診	%	94	96				
05	3歳児健診	%	98	95				
06	フッ化物・サハライド塗布	人	2,312	2,291				
07	乳幼児及び中・高校生予防接種	人	5,104	4,664				
08	ヒブワクチン接種助成	人	550	840				【H22】年度途中より開始
09	小児用肺炎球菌ワクチン接種助成	人	450	998				【H22】同上
10	フッ化物洗口	所	-	5				【H23】道のモデル事業として実施
11	不妊治療助成	件	25	21				
12	妊婦一般健康診査	件	4,850	4,489				【H23】妊婦健診は微減である。

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	実績度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	3
2	3	3									3	3
3	3	3									3	3
4	3	3									3	3
5	3	3									3	3
6	3	3									3	3
7	3	3									3	3
8	3	3									3	3
9	3	3									3	3
10	3	3									3	3
11	3	3									3	3
12	3	3									3	3
平均	3	3									3	3

(施策に対する事務事業の貢献度)

3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)

2 貢献している(施策を推進する事務事業)

1 貢献していない

(実施年度における事務事業の達成度)

3 順調に進んでいる(80%~100%)

2 やや遅れがある(50%~80%)

1 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり		担当部署	子ども福祉課				
重点施策	オ 子育て支援センターの機能充実をはかるとともに、保育環境の整備を進めます。			重点 5				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	子育て支援センター	子育て支援センターを増設し、子育て支援の充実を図った。					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	箇所	2 22	3 23				
		(基準年度対比)	50.0%					
	特記事項	【H23】木野南保育園に併設したきの子育て支援センターを開設した。						
数値2	(基準年度対比)							
特記事項	【】							
区分	必要性			推進状況				
	評価	評価理由		評価	評価理由			
23年度	5	柳町、鈴蘭、木野地区に設置し、今後、音更地区に子育て支援拠点の設置は、必要な施策である。		5	平成27年度までに4箇所の設置を予定しており、今後、保育園整備と併せて整備する。			
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	子育て支援センターを2箇所から3箇所とし、平成27年度までに4箇所とする目標となっている子育て支援センターの機能充実を図るための保育環境の整備は順調に進行している。							
施策の課題	子育て関連に関する法律の制定や改正が予定されていることから、それらに沿った保育環境の整備が必要となる。							
総合評価 (施策の方向性)	子育て支援センターの設置については計画どおり進めている。女性の就労増加などにより子育てに係る負担が大きくなっている中、子育て世代をサポートするための子育て支援センターの役割は重要であり、引き続き機能の充実を図りながら、より良い子育て環境を整備していく必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	柳町子育て支援センター	-	-				
02	移動子育て支援	-	-				
03	きの子育て支援センター	-	3,700				【H23】木野南保育園改築に併せて開設
04	子育て支援センターすずらん	3,700	3,700				
05	保育施設の整備	159,889	7,599				【H23】木野東の学童保育所改築実施設計等
06							
合計		163,589	14,999				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	延べ利用件数	人	6,461	6,400				
02	実施箇所	箇所	3	2				【H23】きの子育て支援センター設置により、宝来福祉館での実施を廃止
03	延べ利用件数	人	-	6,519				
04	延べ利用件数	人	9,299	7,782				
05	整備箇所	箇所	1	1				【H23】H22は木野南保育園を整備し、H23は木野東の学童保育所改築実施設計
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2	3	3									2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3	3	3									1	貢献していない
4	3	3										(実施年度における事務事業の達成度)
5	3	3									3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策(個表)】

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり		担当部署	子ども福祉課					
重点施策	キ 町民相互の支え合いによる、子育てサポートを促進します。					重点	5		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明					
	数値1	子育てサポート事業会員数		地域において育児に関する相互援助を行う子育てサポート事業会員数					
	数値2								
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	人	137	145	23				
		(基準年度対比)		5.8%					
	特記事項	□							
数値2									
特記事項	□								
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由				
	23年度	5	多様化する保育ニーズや制度では対応しきれない育児支援への対応が必要			5	地域において育児に関する相互援助活動ができた。		
	24年度								
	25年度								
	26年度								
	27年度見込								
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)								
成果の推移	本事業の趣旨に賛同する会員同士での相互援助活動が円滑に行えた。								
施策の課題	援助会員数がなかなか増加しない状況にある。								
総合評価 (施策の方向性)	子育てサポート事業会員は増加しており、会員同士の相互援助活動が進んでいる。また、地域ぐるみで子育て支援を目指す観点からも、引き続き援助会員の増加を図りながら取組を進めていく必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	子育てサポート事業	91	91				【H24~】住民税世帯非課税者及びひとり親家庭等医療費助成事業の受給者は、利用料を半額助成。
02							
03							
04							
05							
06							
合計		91	91				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	会員数	人	137	145				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2											2		
3											1		
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		順調に進んでいる(80%~100%)
6											2		やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)	

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり		担当部署	福祉課				
重点施策	ケ 障がいや発達の違いなど、つまぎの見える子どもに対する発達支援体制を充実させます。				重点	5		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	子ども発達支援センター利用者数	児童デイサービス事業(旧母子通園センター)を利用した児童の年間の実人数					
	数値2	子ども発達支援センター療育回数	児童デイサービス事業(旧母子通園センター)で発達相談を受けた件数					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	人	64 22	73 23				
		(基準年度対比)		14.1%				
		特記事項	【23】 H23年度まで名称は母子通園センター、H24年度から子ども発達支援センター。					
数値2	回	38 22	46 23					
	(基準年度対比)		21.1%					
	特記事項	【23】 H23年度まで名称は母子通園センター、H24年度から子ども発達支援センター。						
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由			
	23年度	5	療育を必要とする障がい児の数は増加しており、早期発見・早期療育のニーズは高まっている。また、専門性を高めるため、作業療法士等の専門職員の配置を行い内容の充実が求められている。	5	H24年度から名称を子ども発達支援センターに改め、業務を民間委託とする。H23年度は民間への業務引継のみを行った。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	H23年度までは町直営で小集団療育を行っていたが、H24年度から業務を民間に委託した。						
	施策の課題	特になし						
総合評価(施策の方向性)	母子通園センターから子ども発達支援センターへの移行に合わせ、支援体制の充実を図るため民間への業務委託を行った。今後も子どもの発達についての保護者からの相談に応じて、より良い方法を考え、的確にサポートする体制の充実に向けて努力していく必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	子ども発達支援センター事業	0	4,597				【H23】業務引継に係る委託料及び施設改修
02							
03							
04							
05							
06							
合計			4,597				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	子ども発達センター療育回数	回	1,853	2,113				【H23】母子通園センターの実数
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり		担当部署	子ども福祉課				
重点施策	コ ひとり親等の仕事と育児の両立を支援するため、保育サービスなどの利用を促進します。				重点	5		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	一時保育の実施	一時保育を実施している保育園の箇所数					
	数値2	子育てサポート事業会員数	地域において、育児に関する相互援助活動を行う子育てサポート事業の会員数					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	箇所	2 22	2 23				
		(基準年度対比)						
		特記事項	【H22・H23】音更保育園、鈴蘭保育園で実施					
数値2	会員数	137 22	145 23					
	(基準年度対比)		5.8%					
	特記事項	【】						
施策の点検・評価	区分	必要性 評価 評価理由		推進状況 評価 評価理由				
	23年度	5	ひとり親家庭等の仕事と育児の両立を各種事業で支援する必要がある。	5	保育園などの通常時間内では対応できない時間帯の支援や、育児の休息などを促進することができた。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	一時保育や子育てサポート事業を実施し、ひとり親家庭等の支援を実施している。						
	施策の課題	特になし						
総合評価(施策の方向性)	一時保育、子育てサポート事業など各種保育サービスの実施により、引き続きひとり親家庭等の仕事と育児の両立を支援する体制を充実していく必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	一時保育の実施	790	790				【H23】町立音更保育園と民間鈴蘭保育園の2箇所(民間補助)
02	子育てサポート事業	91	91				
03							
04							
05							
06							
合計		881	881				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	実施箇所	箇所	2	2				
02	会員数	人	137	145				
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2	3	3								2			
3										1			
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		順調に進んでいる(80%~100%)
6											2		やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1		進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり		担当部署	子ども福祉課				
重点施策	サ 家庭と仕事の両立を支援するため、保育サービスなどの充実をめるとともに、職場の理解に向けた啓発を進めます。			重点 5				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	休日保育の実施	日曜日、祝日において保育に欠ける児童の保育(木野南保育園)					
数値2	家庭的保育事業	保育士の居宅等において少人数児童の保育を実施						
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	延べ件数	0	164	23			
		(基準年度対比)						
	特記事項	【H23】23年度より実施						
数値2	延べ件数	0	0	23				
	(基準年度対比)							
特記事項	【H23】未実施							
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由		推進状況 評価理由				
	23年度	5	日曜日、祝日において保育に欠ける児童の保育が必要	5	日曜日、祝日において保育に欠ける児童の保育が実施できた。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	23年度から休日保育を実施し、保育サービスの充実を推進している。						
	施策の課題	特になし(保育サービスの向上が求められており、今後も現施策による推進が必要である。)						
総合評価(施策の方向性)	女性の社会参加を促進する上でも、仕事、家庭、地域社会の調和を保ち男女が生活していけるよう、引き続き町民のニーズを踏まえたサービスを充実させる必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	休日保育の実施	-	3,394				【H23】民間木野南保育園に対する補助
02	家庭的保育事業	-	-				【H23】未実施
03							
04							
05							
06							
合計			3,394				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	休日保育の実施延べ実施件数	件	0	164				
02	家庭的保育の延べ実施件数	件	-	-				
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2	2	1									2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	2.5	2									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり		担当部署	企画課				
重点施策	サ 家庭と仕事の両立を支援するため、保育サービスなどの充実に努めるとともに、職場の理解に向けた啓発を進めます。				重点	5		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	ワークライフバランスの啓発活動に係る事業所数		ワークライフバランスの普及に係る啓発活動を行った対象事業所数				
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	(基準年度対比)	22	23				
		特記事項	□					
	数値2	(基準年度対比)	22	23				
特記事項		□						
施策の点検・評価	区分	必要性 評価 評価理由		推進状況 評価 評価理由				
	23年度	5	女性の社会参加を促進するため、家庭と仕事の両立を支援することは重要な施策である。	2	23年度においては未実施である。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	22・23年度は未実施となっている。						
	施策の課題	施策に課題はないが、事業所の理解を深めていくため、持続的な啓発活動が必要になる。						
総合評価(施策の方向性)	女性の社会参加を進め、男女共同参画社会を実現していくためにも仕事と家庭の両立を支援し、町民や事業者への啓発に努めていく必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	ワークライフバランスの啓発活動	-	-				
02							
03							
04							
05							
06							
合計							

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	ワークライフバランスの普及に係る啓発活動を行った対象事業所数		-	-				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	1									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4											(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3	順調に進んでいる(80%～100%)
6											2	やや遅れがある(50%～80%)
平均	3	1									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画:重点施策推進管理評価調書【重点項目6】

評価年度 平成23年度

重点項目	6 誰もが安心して暮らせるまちづくり
	高齢者や障がい者が住みなれた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。

重点施策	重点施策(分野)	必要性	推進状況	総合評価(施策の方向性)		計画書掲載頁
	ア	市街地では、コミュニティバスの利便性の向上に努めます。(公共交通)	5	5	高齢者など交通弱者が買物や通院をする際の足の確保のためコミュニティバスを運行している。引き続き各停留所の利用率等を見極めながら路線の見直しなど利便性の向上の検討を行う必要がある。	
イ	農村部では、スクールバスの混乗利用や他の方策も検討し、利便性の向上に努めます。(公共交通)	5	4	農村部は市街地と比べ既存の路線バスの便数も少ないことから交通手段の確保のためスクールバスの混乗利用を行っているが、利便性向上のため、他の方策についても検討が必要である。		51
ウ	介護予防事業の充実強化をはかり、参加を促進します。(高齢者福祉)	5	5	一部の事業を除き参加者数も増えており、高齢化・核家族化が進み高齢者の単身世帯や高齢者夫婦世帯が増加傾向にある中、できるだけ自立した生活を継続できるよう、引き続き日常生活の支援体制を充実させる必要がある。		95
エ	虚弱な高齢者などが地域で自立した生活ができるように支援するサービスを実施します。(高齢者福祉)	5	5	高齢者ができるだけ自立した生活を継続していくために必要なサービスの提供が図られている。今後は地域との連携も含め検討していく必要がある。		95
オ	認知症高齢者などが住み慣れた地域で暮らせるよう、地域密着型サービス基盤の整備を進めます。(高齢者福祉)	5	5	地域密着型サービス事業所が新たに2箇所開設され、施策の推進が図られている。高齢化の進行により認知症高齢者は増加傾向にあるため、引き続き個別計画に基づき、地域社会全体で高齢者を支援することが必要である。		95
カ	寝たきり高齢者などの在宅生活を支援するサービスを実施します。(高齢者福祉)	5	5	高齢化が進み、老老介護が全国的な問題となっている中、寝たきり高齢者などが安心して生活ができるよう、引き続き各種サービスを実施する必要がある。		95
キ	日常生活を支え、社会活動に参加できるように総合的な支援をします。(障がい者福祉)	5	5	各種事業の実施により施策の推進が図られている。今後も「障害者福祉計画」及び「障害福祉計画」に基づき、障がい者に対する各種支援を行う必要がある。		97
重点施策の必要性及び推進状況の平均		5.00	4.86	重点項目の推進状況の評価	B	A 順調に進んでいる(5.00) B 概ね順調に進んでいる(4.50~4.99) C 推進が必要(4.00~4.49) D 更なる推進が必要(0~3.99)

重点項目の推進状況	農村部においてはスクールバスの混乗利用により町民の足の確保に努めているが、利便性の向上について検討する必要がある。その他の施策については順調に進んでおり、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らしていけるよう、サービスの実施や基盤整備に努めている。
-----------	--

推進委員会検証結果	
-----------	--

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	6 誰もが安心して暮らせるまちづくり		担当部署	企画課				
重点施策	ア 市街地では、コミュニティバスの利便性の向上に努めます。				重点 6			
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	コミュニティバス利用者数		コミュニティバス(2台)を利用した人の年間延べ人数				
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	人	34,132	22				
		(基準年度対比)		△3.0%				
	特記事項	□						
数値2								
			(基準年度対比)					
	特記事項	□						
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由			
	23年度	5	交通弱者の足を確保し、コミュニティの更なる拡大のため、より利便性を図り、利用実績を増加させる必要がある。		5	22年度実績と比較して利用者は3%減少しているが、21年度からの時点達成率は予定を上回っている。現状の路線系統の中で利便性を増加させる方法を検討したい。		
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	平成21年度にバリアフリーに対応したノンステップバスに更新を行ったことから、22年度利用者は急増したが、23年度の利用者は22年度と比較して3%減少した。						
	施策の課題	特になし(利便性の向上が求められており、今後も現施策による推進が必要)						
総合評価(施策の方向性)	高齢者など交通弱者が買物や通院をする際の足の確保のためコミュニティバスを運行している。引き続き各停留所の利用率等を見極めながら路線の見直しなど利便性の向上の検討を行う必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	コミュニティバス運行事業	9,195	9,778				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		9,195	9,778				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	コミュニティバス利用者数	人	34,132	33,112				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	6 誰もが安心して暮らせるまちづくり		担当部署	企画課				
重点施策	イ 農村部では、スクールバスの混乗利用や他の方策も検討し、利便性の向上に努めます。				重点	6		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	スクールバス利用者数		農村部スクールバス混乗利用者の年間延べ人数				
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	人	1,474	929	23			
		(基準年度対比)		△37.0%				
	特記事項	□						
数値2								
特記事項	□							
区分	必要性			推進状況				
	評価	評価理由		評価	評価理由			
23年度	5	農村地域の足の確保として、スクールバスの混乗利用は必要な施策である。		4	高校生の利用者数は602名減の703名、一般の利用者は57名増の226名、合計929名の利用状況となっており、一般利用者が増加傾向にあったことから他の方策の検討には至っていない。			
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
必要性	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
現状	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
推進状況	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	5	順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
基準	4	やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)						
	3	遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)						
未着手	2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)						
	1	施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	スクールバス利用者数は、減少傾向にある。							
施策の課題	特になし(利便性の向上が求められており、今後も現施策による推進が必要)							
総合評価 (施策の方向性)	農村部は市街地と比べ既存の路線バスの便数も少ないことから交通手段の確保のためスクールバスの混乗利用を行っているが、一般利用者が増加傾向にあったことから他の方策についての検討には至っていない。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	スクールバス運行経費	54,620	54,481				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		54,620	54,481				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	農村部スクールバス混乗利用者数	人	1,474	929				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	2									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2											2		
3											1		
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		
6											2		
平均	3	2										1	順調に進んでいる(80%~100%) やや遅れがある(50%~80%) 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	6 誰もが安心して暮らせるまちづくり		担当部署	高齢者福祉課						
重点施策	才 認知症高齢者などが住み慣れた地域で暮らせるよう、地域密着型サービス基盤の整備を進めます。					重点	6			
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明						
	数値1	地域密着型サービス事業所数		認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)、地域密着型介護老人福祉施設(定員29人以下の特別養護老人ホーム)						
	数値2									
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込		
	数値1	施設	7 22	9 23						
		(基準年度対比)	28.6%							
	数値2	特記事項	【H23】小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設を各1施設ずつ整備							
(基準年度対比)										
特記事項	【】									
施策の 点検・ 評価	区分	必要性 評価 評価理由			推進状況 評価 評価理由					
	23年度	5	地域密着型サービス基盤の整備を進めるため必要な施策である。			5	第5期音更町高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(H24~H26)の前倒しとして、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設を1施設ずつ整備することにより、施策の推進が図られた。			
	24年度									
	25年度									
	26年度									
	27年度見込									
必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策									
推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している									
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)									
成果の推移	特別養護老人ホームの待機者対策として地域密着型介護老人福祉施設を1施設整備するとともに、小規模多機能型居宅介護事業所を1施設整備した。									
施策の課題	高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるよう、今後も地域密着型サービス基盤の整備を図るなど現施策の推進が必要である。									
総合評価 (施策の方向性)	地域密着型サービス事業所が新たに2箇所開設され、施策の推進が図られている。高齢化の進行により認知症高齢者は増加傾向にあるため、引き続き個別計画に基づき、地域社会全体で高齢者を支援することが必要である。									

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	地域密着型サービス基盤整備の推進	-	244,487				【H23】うち244,487千円は北海道の介護基盤緊急整備特別対策事業交付金を活用し、20,000千円は町単独補助
02							
03							
04							
05							
06							
合計			244,487				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	新たに整備する地域密着型サービス事業所	施設	-	2				【H23】小規模多機能型居宅介護事業所きずな、地域密着型特別養護老人ホームきずな
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画:重点施策推進管理評価調書【重点項目7】

評価年度 平成23年度

重点項目	7 情報の共有を進め参加の輪が広がるまちづくり
	町からの情報提供を充実し、町民と町の情報の共有を進めるとともに、誰もがさまざまな分野に参加できるまちづくりを進めます。

重点施策	重点施策(分野)	必要性	推進状況	総合評価(施策の方向性)			計画書掲載頁
	ア	町民と町の情報共有、意見交換の機会として、まちづくり懇談会など対話の場づくりを広めます。(コミュニティ)	5	4	開催地域が固定化される傾向にあることから、広く制度の周知に努めるとともに、地域や町民個々との対話の機会の充実を検討する必要がある。		
イ	まちづくりに関するさまざまな分野やテーマにおいて、町民参加を進めます。(町民参加)	5	4	町民自治によるまちづくりを進めるため、これまで以上に情報の共有を進め、パブリックコメント制度や審議会への公募委員の募集などに加え、アンケート調査や懇談会の実施など広く町民がまちづくりに参加しやすい環境づくりを進めていく必要がある。			102
ウ	男女共同参画を推進する計画の策定に取り組みます。(男女共同参画)	5	2	協働のまちづくりを進めるために性別を問わずあらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会を推進するため、計画の策定を早急に進める必要がある。			103
エ	町民にとって見やすい、わかりやすい広報紙となるよう、町民のニーズをふまえた情報提供、紙面づくりに努めます。(広報、広聴、情報公開)	5	5	年齢層に関係なく町の情報を町民が入手するための最も基本的な媒体である広報紙の充実を図るため、引き続き町民ニーズを的確に捉え、誰もが見やすい、わかりやすい紙面づくりを推進し、町民の満足度を向上させていく必要がある。			105
オ	情報公開条例に基づき、町の情報の積極的な公開に努めます。(広報、広聴、情報公開)	5	5	町民との協働のまちづくりを進めるためには、情報の共有が不可欠であり、情報公開条例の趣旨に則り、引き続き広報紙やホームページなど媒体を充実させて町の情報の積極的な公開を推進する必要がある。			105
カ	広報手段としてホームページがより一層活用されるよう、内容の充実と管理、見やすさの向上などに努めます。(広報、広聴、情報公開)	5	5	インターネットの普及によりホームページの情報発信力は高まっており、有効な広報手段として町民との情報の共有やまちの効果的なPRなど、より多くの活用がなされるよう、引き続き内容の充実や見やすさの向上を図る必要がある。			105
キ	財政収支の中長期的計画を作成し健全な財政運営に努めるとともに、会計の公明化を進めます。(財政運営)	5	5	限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、財政収支の中長期計画に基づく適切な執行や主要事業の取りまとめを行いながら、引き続き健全な財政運営を行う必要がある。 水道事業については経営状態は良好であり、計画的な施設更新など、引き続き安定的なサービスの提供に努める必要がある。下水道事業については、企業会計化への準備が進められ、平成24年度から移行することとなったことから、会計の公明化を図り、健全な経営に努める必要がある。			109
重点施策の必要性及び推進状況の平均		5.00	4.29	重点項目の推進状況の評価	C	A 順調に進んでいる(5.00) B 概ね順調に進んでいる(4.50~4.99) C 推進が必要(4.00~4.49) D 更なる推進が必要(0~3.99)	

重点項目の推進状況	町民自治によるまちづくりを進めるため、町民と町の対話の機会の充実や、広く町民がまちづくりに参加しやすい環境づくりを進めていく必要がある。また、男女共同参画推進計画の策定についても早急に進める必要がある。その他の施策については順調に進んでおり、広報紙、ホームページ等による情報発信の充実や健全な財政運営に努めている。
-----------	---

推進委員会検証結果	
-----------	--

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	7 情報の共有を進め参加の輪が広がるまちづくり		担当部署	広報広聴課					
重点施策	ア 町民と町の情報共有、意見交換の機会として、まちづくり懇談会など対話の場づくりを広めます。			重点 7					
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明						
	数値1	まちづくり懇談会の実施回数	地域毎の複数町内会で組織する地区連絡協議会等と行う「まちづくり懇談会」の実施回数(年間)						
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	回	5	23					
		(基準年度対比)							
	数値2	特記事項	〇						
(基準年度対比)									
必要	評価	必要性 評価理由			推進状況 評価理由				
	23年度	5	町民と直接意見を交換する、貴重な対話の機会となっている。			4	22年度と比較して、実施回数は横ばい状態だが、行政要望を受けて文書で回答するなど、地域が抱えている課題等の把握に努めている。		
24年度									
25年度									
26年度									
27年度見込									
必要 性 推 進 状 況	5	重点及び早急に推進することが必要な施策							
	4	更なる推進が必要な施策							
推 進 状 況	3	現状で推進する施策							
	2	現状においては推進に時間を要する施策							
推 進 状 況	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	5	順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)							
推 進 状 況	4	やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)							
	3	遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない)							
推 進 状 況	2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)							
	1	施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)								
成果の推移	22年度と比較して、実施回数は横ばい状態だが、回数には反映されないが行政要望を受けて文書で回答するなど、地域が抱えている課題等の把握に努めている。								
施策の課題	特になし(まちづくり懇談会等に加え、対話の機会を一層充実させながら、現施策を推進する。)								
総合評価 (施策の方向性)	開催地域が固定化される傾向にあることから、広く制度の周知に努めるとともに、地域や町民個々との対話の機会の充実を検討する必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	まちづくり懇談会の実施	9	11				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		9	11				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響が あった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	まちづくり懇談会の実施回数	回	5	5				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	2									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	2									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調査【施策（個表）】

重点項目	7 情報の共有を進め参加の輪が広がるまちづくり		担当部署	企画課				
重点施策	イ まちづくりに関するさまざまな分野やテーマにおいて、町民参加を進めます。			重点 7				
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	パブリックコメントへの意見数	パブリックコメント制度により、町民から意見があった数					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	件	4	23				
		(基準年度対比)		50.0%				
	数値2	特記事項	□					
(基準年度対比)								
必要		必要性		推進状況				
区分	評価	評価理由	評価	評価理由				
23年度	5	町民参加については、まちづくり基本条例においても「まちづくりの基本原則」として規定している。	4	5回の実施に対して、6件の意見をいただいたが、更に拡大していく必要がある。				
24年度								
25年度								
26年度								
27年度見込								
必要性 評価 基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策						
	4	更なる推進が必要な施策						
推進状況	5	順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる)						
	4	やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる)						
評価	3	現状で推進する施策						
	2	現状においては推進に時間を要する施策						
評価	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策						
	2	着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である)						
1	施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	パブリックコメント制度における町民からの意見については、22年度と比較して2件の増となっている。							
施策の課題	特になし(パブリックコメントや審議会、アンケート調査等を通じて町民参加を進めていく)							
総合評価 (施策の方向性)	町民自治によるまちづくりを進めるため、これまで以上に情報の共有を進め、パブリックコメント制度や審議会への公募委員の募集などに加え、アンケート調査や懇談会の実施など広く町民がまちづくりに参加しやすい環境づくりを進めていく必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	まちづくりの場への町民参加の推進	0	0				
02							
03							
04							
05							
06							
合計							

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響が あった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度 見込み	
01	パブリックコメント制度における町民からの意見数	件	4	6				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	2									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	2									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画:推進管理評価調査【施策(個表)】

重点項目	7 情報の共有を進め参加の輪が広がるまちづくり		担当部署	企画課				
重点施策	ウ 男女共同参画を推進する計画の策定に取り組みます。					重点	7	
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	計画策定に係る会議等の回数		男女共同参画計画策定に係る会議等の回数				
	数値2							
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	回	22	23				
		(基準年度対比)						
	数値2	特記事項【H22・H23】未着手のため実績なし						
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由			
	23年度	5	音更町第5期総合計画の重点施策であり、必要な施策である。		2	未着手のため、早急に取り組む必要がある。		
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
施策評価(二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)						
	成果の推移	22・23年度は未着手となっている。						
	施策の課題	特になし(計画策定に当たっては、町民の意見を取り入れ、本町の実情に即したものとする必要がある。)						
総合評価(施策の方向性)	協働のまちづくりを進めるために性別を問わずあらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会を推進するため、計画の策定を早急に進める必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	男女共同参画に関する計画の策定	-	-				
02							
03							
04							
05							
06							
合計							

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	計画策定に係る会議等の回数	回	-	-				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	1									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2											2		
3											1		
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		
6											2		
平均	3	1										1	順調に進んでいる(80%~100%) やや遅れがある(50%~80%) 進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	7 情報の共有を進め参加の輪が広がるまちづくり		担当部署	広報広聴課					
重点施策	工 町民にとって見やすい、わかりやすい広報紙となるよう、町民のニーズをふまえた情報提供、紙面づくりに努めます。			重点 7					
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明						
	数値1	広報紙の発行	「広報おとふけ」を毎月1回発行						
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	回	12	23					
		(基準年度対比)							
	数値2	特記事項	□						
(基準年度対比)									
必要 性	評価	評価理由			評価	推進状況			
	23年度	5	町民への情報伝達的手段として、最も重要な媒体であり、町民ニーズを踏まえた紙面づくりに今後とも努力していく必要がある。			5	各種制度や施策について、広報紙による町民への周知が図られている。		
施策の 点検・ 評価	24年度								
	25年度								
	26年度								
	27年度見込								
	必要 性 推 進 状 況	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50%~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20%~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している						
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)								
成果の推移	毎月1回、町からの情報発信として「広報おとふけ」を発行している。								
施策の課題	特になし(見やすさ、わかりやすさを考えた紙面づくりに努めるなど、現施策の推進が必要である。)								
総合評価 (施策の方向性)	年齢層に関係なく町の情報を町民が入手するための最も基本的な媒体である広報紙の充実を図るため、引き続き町民ニーズを的確に捉え、誰もが見やすい、わかりやすい紙面づくりを推進し、町民の満足度を向上させていく必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	広報紙発行	9,698	9,339				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		9,698	9,339				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響が あった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	広報おとふけの発行	回	12	12				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	7 情報の共有を進め参加の輪が広がるまちづくり		担当部署	情報・防災課				
重点施策	才 情報公開条例に基づき、町の情報の積極的な公開に努めます。					重点	7	
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明					
	数値1	町ホームページのページ数	町ホームページへの情報掲載ページ数					
	数値2	情報公開条例に基づく開示決定件数	情報公開条例に基づく開示決定件数(部分開示を含む。)					
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	ページ	1,377 22	1,549 23				
		(基準年度対比)		12.5%				
	数値2	件	278 22	113 23				
(基準年度対比)			△59.4%					
特記事項		【H23】公文書開示件数については、1通の開示請求に対して開示する公文書の件数が1件のこともあれば100件を超えることもあるなど、対象によるばらつきが大きい。						
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由			
	23年度	5	情報公開を推進し、町政に対する町民の理解と信頼を深めるために必要な施策である。	5	広報紙やホームページにより町の情報を公開しているほか、情報公開条例に基づき公文書の開示を行っている。			
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	広報紙やホームページにより町の情報を公開しているほか、情報公開条例に基づき公文書の開示を行っている。							
施策の課題	特になし(条例に基づく開示請求を行わずとも、情報に接することができるように環境と意識を向上させていくことが重要であることから、現施策の推進が必要である。)							
総合評価 (施策の方向性)	町民との協働のまちづくりを進めるためには、情報の共有が不可欠であり、情報公開条例の趣旨に則り、引き続き広報紙やホームページなど媒体を充実させて町の情報の積極的な公開を推進する必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	町の情報の公開	0	0				
02							
03							
04							
05							
06							
合計							

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	ホームページへの掲載ページ数	ページ	1,377	1,549				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
2											2	貢献している(施策を推進する事務事業)
3											1	貢献していない
4												(実施年度における事務事業の達成度)
5											3	順調に進んでいる(80%~100%)
6											2	やや遅れがある(50%~80%)
平均	3	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策(個表)】

重点項目	7 情報の共有を進め参加の輪が広がるまちづくり		担当部署	広報広聴課				
重点施策	力 広報手段としてホームページがより一層活用されるよう、内容の充実と管理、見やすさの向上などに努めます。				重点	7		
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称		説明				
	数値1	町ホームページへのアクセス数		町ホームページに各種制度や情報のほか広報おとふけを掲載。ホームページへの延べアクセス件数の数値				
	数値2							
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込
	数値1	件	76,434	122,002	23			
		(基準年度対比)	59.6%					
		特記事項	【H22】平成22年9月15日から新ホームページに移行し公開を開始。					
数値2								
		(基準年度対比)						
		特記事項	【】					
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由			推進状況 評価理由			
	23年度	5	町の制度や施策の周知は、ホームページにより速やかに提供することが必要である。		5	平成22年9月からホームページをリニューアルしたことにより、アクセス件数が増加しているため、情報源として活用されている。		
	24年度							
	25年度							
	26年度							
	27年度見込							
必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
推進状況	5 順調に進んでいる(80~100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50~80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20~50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
成果の推移	平成22年度にホームページをリニューアルしたことにより、ホームページへのアクセス数が平成23年度は大きく伸びている。							
施策の課題	特になし(情報の速やかな更新や、より検索のしやすいものとなるよう改善するなど、現施策を推進する必要がある。)							
総合評価 (施策の方向性)	インターネットの普及によりホームページの情報発信力は高まっており、有効な広報手段として町民との情報の共有やまちの効果的なPRなど、より多くの活用がなされるよう、引き続き内容の充実や見やすさの向上を図る必要がある。							

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	ホームページの内容の充実	4,200	180				
02							
03							
04							
05							
06							
合計		4,200	180				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	ホームページへのアクセス数	件	76,434	122,002				
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	2	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない	
2											2		
3											1		
4												(実施年度における事務事業の達成度)	
5											3		順調に進んでいる(80%~100%)
6											2		やや遅れがある(50%~80%)
平均	2	3										1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	7 情報の共有を進め参加の輪が広がるまちづくり		担当部署	財政課					
重点施策	キ 財政収支の中長期的計画を作成し健全な財政運営に努めるとともに、会計の公明化を進めます。			重点 7					
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明						
	数値1	財政収支の過不足額	歳入(収入)と歳出(支出)の差引額						
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 (基準年度)	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	千円	22	23					
		(基準年度対比)							
	特記事項	□							
数値2	(基準年度対比)								
特記事項	□								
施策の点検・評価	区分	必要性 評価理由		推進状況 評価理由					
	23年度	5	財政健全化5か年計画(H17～H22)の精神を引き継ぎ、町が将来にわたって自らの判断と責任のもと、安定的な財政運営を行っていくために必要な施策である。	5	当初予算時において財政収支不足はなかった。年度末には地域振興基金に2億5,890万円を積み立てた。				
	24年度								
	25年度								
	26年度								
	27年度見込								
評価基準	必要性	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	推進状況	5 順調に進んでいる(80～100%) (成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる) 4 やや遅れがある(50～80%未満) (想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる) 3 遅れがある(20～50%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない) 2 着手した程度、未着手(20%未満) (施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である) 1 施策の目的を達成し、完了している							
施策評価 (二十三年度)	区分	分析・評価(基準年度から当該年度までの間)							
	成果の推移	中期財政運営計画の初年である平成23年度の当初予算は、歳入に見合った歳出予算の実現により、財政収支不足はなかった。(平成20年度から4期連続)							
	施策の課題	特になし							
総合評価 (施策の方向性)	限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、財政収支の中長期計画に基づく適切な執行や主要事業の取りまとめを行いながら、引き続き健全な財政運営を行う必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額(単位:千円)					実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	音更町中期財政運営計画の策定・見直し	0	0				
02	財政状況等の公表	0	0				
03							
04							
05							
06							
合計							

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	26年度 27年度見込み	
01	中期財政運営計画の策定・見直し回数	回	1	1				
02	財政状況等の公表回数	回	2	2				
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	(施策に対する事務事業の貢献度)
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3									3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)貢献している(施策を推進する事務事業)貢献していない
2	2	3								2		
3											1	(実施年度における事務事業の達成度)
4											3	
5											2	順調に進んでいる(80%～100%)
6											2	やや遅れがある(50%～80%)
平均	2	3									1	進んでいない、未着手(50%未満)

第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点項目	7 情報の共有を進め参加の輪が広がるまちづくり		担当部署	上下水道課					
重点施策	キ 財政収支の中長期的計画を作成し健全な財政運営に努めるとともに、会計の公明化を進めます。			重点 7					
施策の成果を表す代表的な数値	区分	数値の名称	説明						
	数値1	純利益又は純損失の額	各年度決算における純利益又は純損失の額（上下水道の合計）						
数値の推移 【数値の測定年・年度】	区分	単位	22年度実績 （基準年度）	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度見込	
	数値1	千円	184,764	22	195,150	23			
		（基準年度対比）		5.6%					
	特記事項	□							
数値2	（基準年度対比）								
特記事項	□								
区分	必要性			推進状況					
	評価	評価理由		評価	評価理由				
23年度	5	強固な経営基盤を構築し、将来にわたって安定的な事業運営を行うために必要となる施策である。		5	適切な水準の利益を計上しており、更新事業等に要する財源も確保できている。また、下水道事業については企業会計化に向けて準備を行い、次年度から移行する。				
24年度									
25年度									
26年度									
27年度見込									
必要性 評価 基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策							
	4	更なる推進が必要な施策							
推進状況	3	現状で推進する施策							
	2	現状においては推進に時間を要する施策							
評価 基準	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策							
	5	順調に進んでいる(80～100%)（成果の推移等も踏まえ、施策に向けて、事務事業や関連する取組が順調に進んでいる）							
評価 基準	4	やや遅れがある(50～80%未満)（想定よりも進み具合が遅いが、施策に向けてある程度進んでいる）							
	3	遅れがある(20～50%未満)（施策に向けて、事務事業や関連する取組があまり進んでいない）							
評価 基準	2	着手した程度、未着手(20%未満)（施策に向けて、事務事業や関連する取組が進み始めたばかりである、着手する予定であったが未着手である）							
	1	施策の目的を達成し、完了している							
区分	分析・評価（基準年度から当該年度までの間）								
成果の推移	23年度までは水道事業のみの実績となっており、収支状況は安定的に推移している。								
施策の課題	24年度以降の料金改定による収入減、企業会計移行後の下水道事業の決算、また平成26年度からの新会計基準の適用などにより、財政状況が一変する危険性もあるため、引き続き注視を要する。								
総合評価 （施策の方向性）	水道事業については経営状態は良好であり、計画的な施設更新など、引き続き安定的なサービスの提供に努める必要がある。下水道事業については、企業会計化への準備が進められ、平成24年度から移行することとなったことから、会計の公明化を図り、健全な経営に努める必要がある。								

1 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額（単位：千円）					実施における特記事項 （実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など）
		22年度 （参考）	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	下水道事業企業会計化推進	9,247	12,378				下水道事業会計資産調査・評価委託料及び企業会計システム構築委託料
02							
03							
04							
05							
06							
合計		9,247	12,378				

2 代表的な成果の推移等

事業番号	成果名	単位	代表的な成果数値					成果における特記事項 （事務事業の実施以外で、数値に影響が あった内容）
			22年度 （参考）	23年度	24年度	25年度	26年度	
01	P/L、B/S、C/Fの作成及び公表	回	-	-				下水道事業の企業会計移行がH24のため、H22及びH23については実績がない。
02								
03								
04								
05								
06								

3 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		貢献度	（施策に対する事務事業の貢献度）
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3									3	大きく貢献している（施策の内容に直結する事務事業）
2											2	貢献している（施策を推進する事務事業）
3											1	貢献していない
4												
5												
6												
平均	3	3										
											（実施年度における事務事業の達成度）	
											3	順調に進んでいる（80%～100%）
											2	やや遅れがある（50%～80%）
											1	進んでいない、未着手（50%未満）